

企業グループによる気候変動に関する長期成長戦略への提言についてのアンケート

■ 調査趣旨

日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）による「パリ協定に基づく長期成長戦略に対する提言」に対する市民の支持の程度を示し、提言内容と併せて政策立案の参考資料としていただくこと。

■ アンケート調査実施概要

【調査手法】 インターネット調査

※抽出した調査対象にメール又はアプリケーションにてオンライン調査を配信。

【調査対象】 全国・18～69歳の男女

【調査期間】 2018年11月12日（月）～11月14日（水）

【有効回答数】 1,000s

※マーケティングアプリケーションズ社が保有するモニター、MAApps Panelに登録されている約184万人から1万8,667人を無作為抽出し調査を配信。平成27年国勢調査に基づく地域別・性別・年代別の人口構成比に従い割付に行い、合計1,000sを回収した。

	合計	北海道	東北	関東	中部	関西	中国	四国	九州・沖縄
計(人)	1000	42	69	350	167	176	56	29	111
1 男性、18～29歳	92	4	6	34	15	16	5	2	10
2 男性、30～39歳	96	4	6	36	16	16	5	3	10
3 男性、40～49歳	112	4	7	42	19	20	6	3	11
4 男性、50～59歳	94	4	7	32	16	16	5	3	11
5 男性、60～69歳	107	5	8	34	18	18	7	4	13
6 女性、18～29歳	87	3	5	32	14	16	5	2	10
7 女性、30～39歳	95	4	6	34	15	17	5	3	11
8 女性、40～49歳	111	5	7	40	18	20	6	3	12
9 女性、50～59歳	94	4	7	31	16	17	5	3	11
10 女性、60～69歳	112	6	9	34	19	20	7	4	13

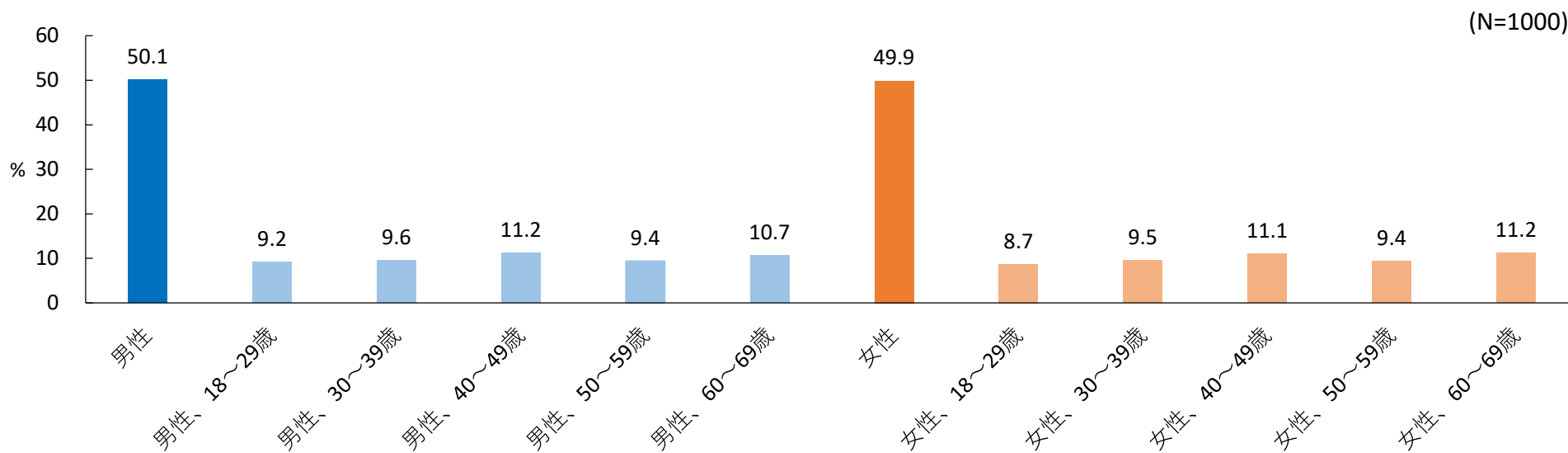
注：中国地方及び四国地方の女性30～39歳については、回収数が上記の割付数よりも1人不足していたため、ウェイトバック集計を用いた。

【調査実施機関】 株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメントへ委託

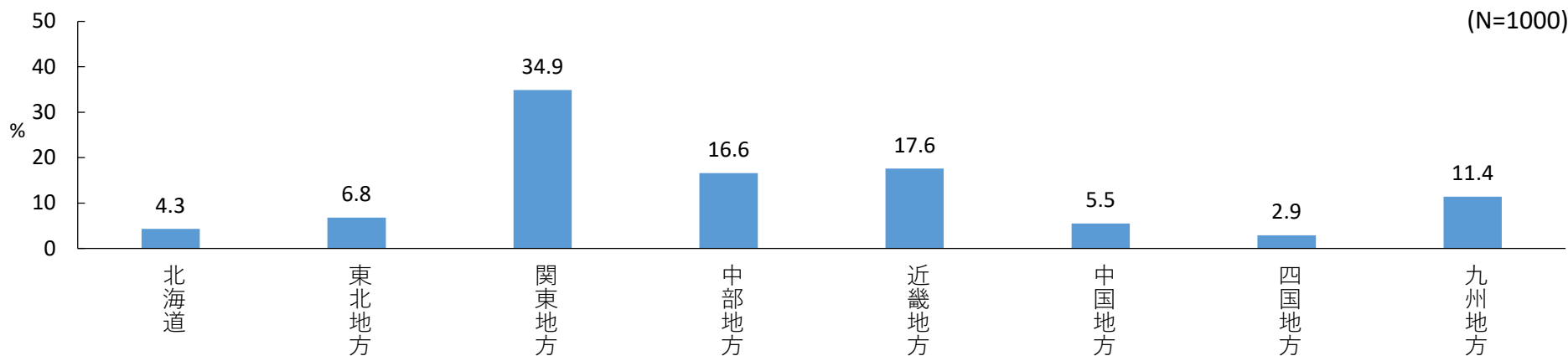
1. 基本属性

本調査では、地域別・性別・年代別の人口構成比に基づく割付により回答を回収しているため、回答者の構成は全国の18～69歳の構成比にほぼ従う。

■ 性別・年代別構成比



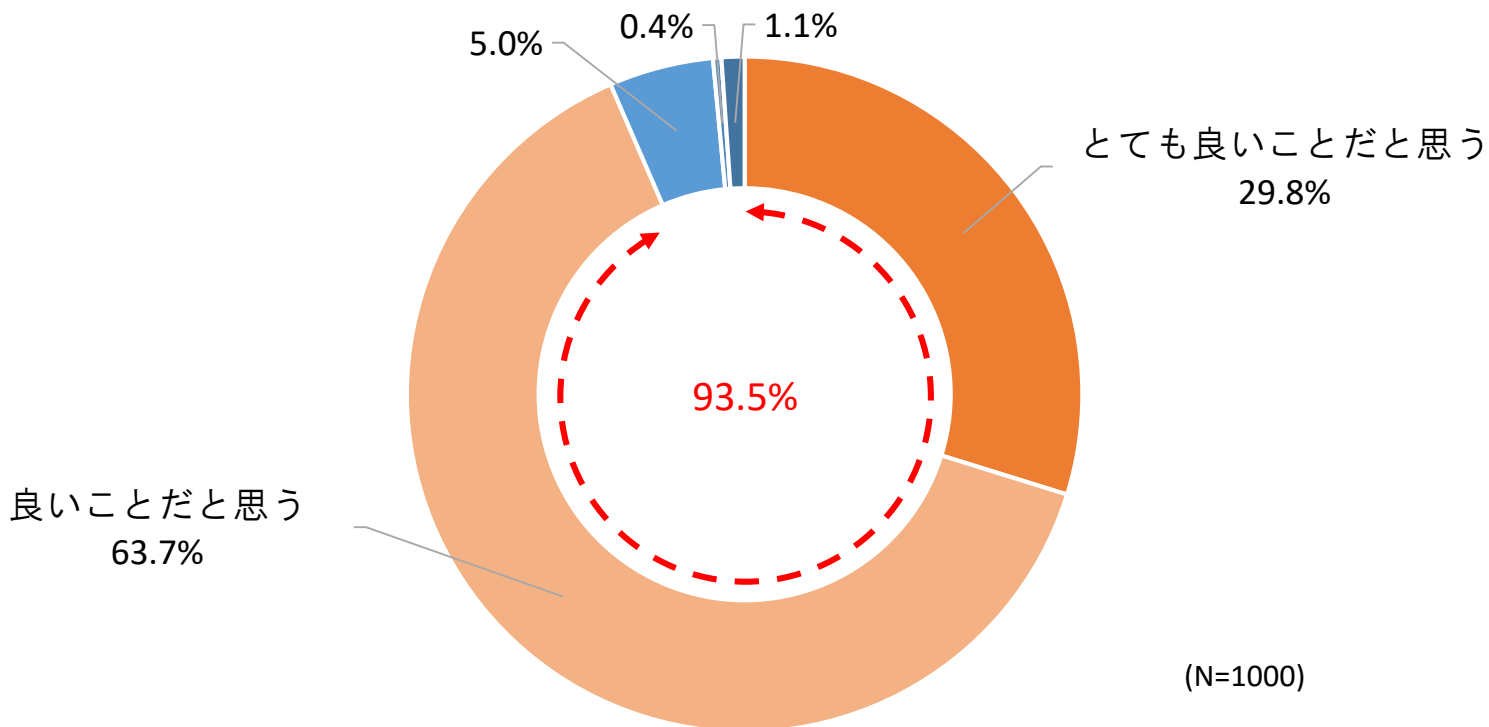
■ 地域別構成比



2. 企業グループが政策提言を行うことに対する評価

- 企業グループが日本の気候変動政策に関して提言を行うことを、9割以上の人々が「とても良いこと」又は「良いこと」と捉えている。
- なお、性別・年代別、地域構成別に見てもこの傾向に大きな差はみられない。(参考資料1)

Q1. 企業グループが、日本の気候変動政策に関して提言を行うことについて、ご意見をお聞かせください。



- とても良いことだと思う
- 良いことだと思う
- どちらとも言えない
- あまり良いことだとは思わない
- 良いことだとは思わない

3-1. 気候変動問題の解決を目指す企業グループの認識に対する評価①

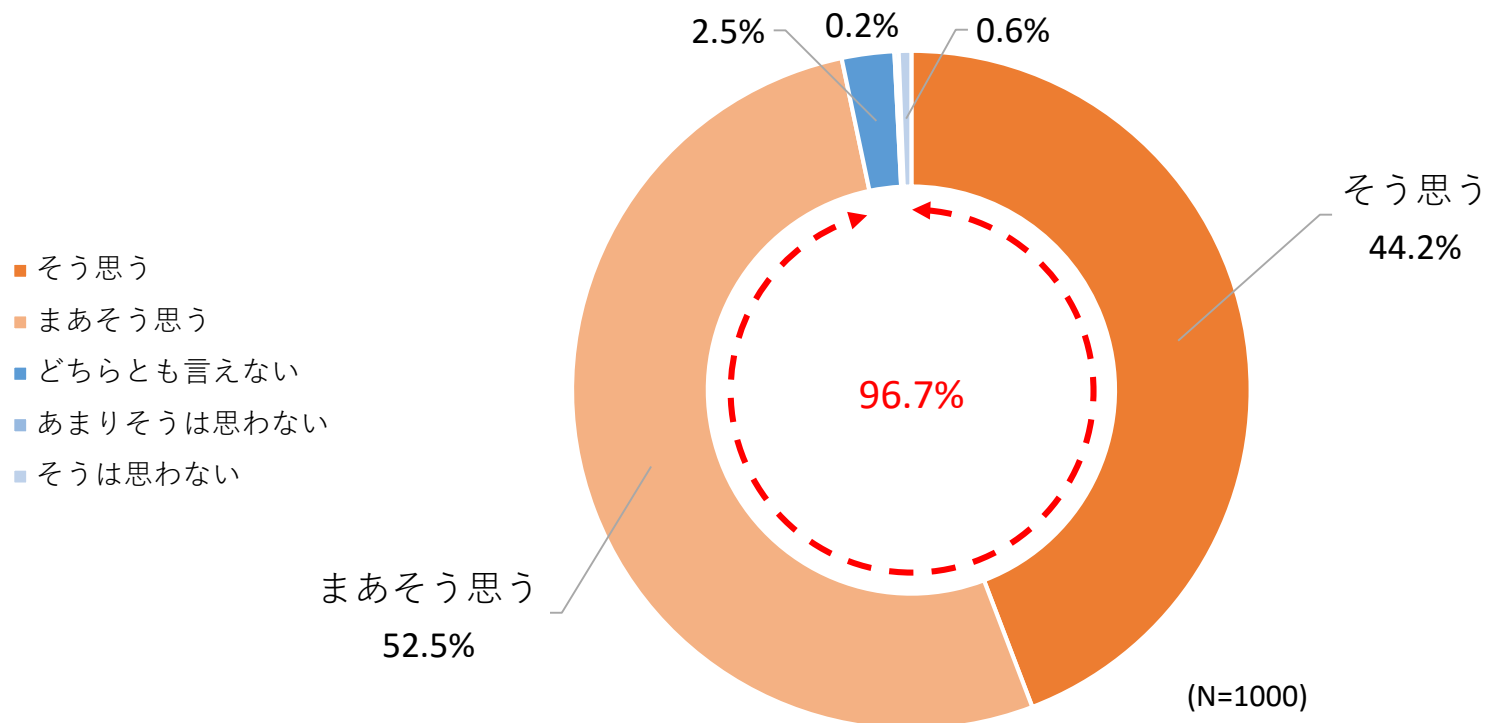
- 「気候変動は、国民の生命と財産を脅かす」という認識について、96.7%の人が同意している。
- 性別・年代別、地域構成別に見ると、「そう思う」と「まあそう思う」の構成比に差が見られるが、2つの回答の合計値は全て95%前後である。(参考資料2-1)

①気候変動は、国民の生命と財産を脅かす

◆背景の認識

気候変動は、甚大な気象災害だけでなく、食料、公衆衛生、居住環境、安全保障まで、広範に影響を与えます。気候変動の被害はさらに深刻度を増し、あるレベルを超えると社会の安定が根底から脅かされることも指摘されています。気候変動は、もはや国民の生命と財産を脅かす重大な危機と言っても過言ではないでしょう。

Q2. 上記の認識について、ご意見をお聞かせください。



3-2. 気候変動問題の解決を目指す企業グループの認識に対する評価②

- カーボンバジェットについて6割以上の方が「知らなかった」と回答し、広く認知されていないことがうかがわれる。
- 「深刻な危機の回避には、温室効果ガスの「排出ゼロ」が求められる」という認識に、94.3%の人が同意している。
- Q3の回答について、性別・年代別、地域構成別に見ると、「そう思う」と「まあそう思う」の構成比に多少の差が見られるが、2つの回答の合計値は全て9割以上である。(参考資料2-2)

② 深刻な危機の回避には、温室効果ガスの「排出ゼロ」が求められる

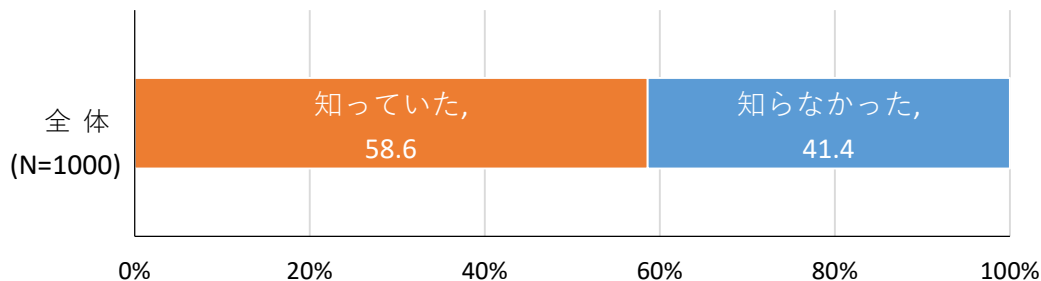
◆ 背景の認識

科学的知見から、気温の上昇は温室効果ガスの累積排出量と比例し、深刻な事態の回避には累積排出量に上限（カーボンバジェットと呼ばれます）を設ける必要があると考えられています。この点も踏まえ、国際社会は、今世紀後半にはCO₂などをゼロを目指す「パリ協定」に合意しました。

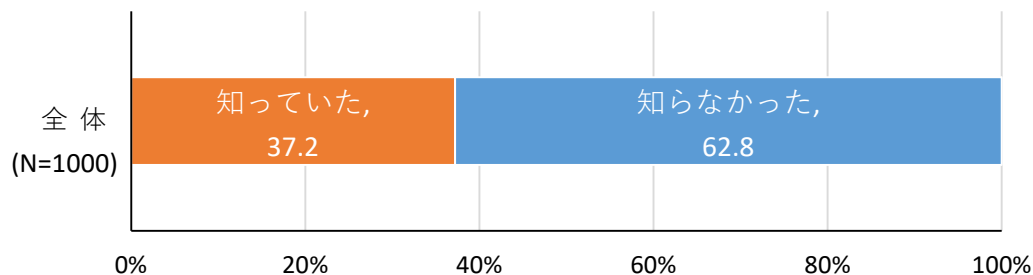
Q3【事前設問】

あなたは、上記の文章を読む前から、以下のことをご存知でしたか。

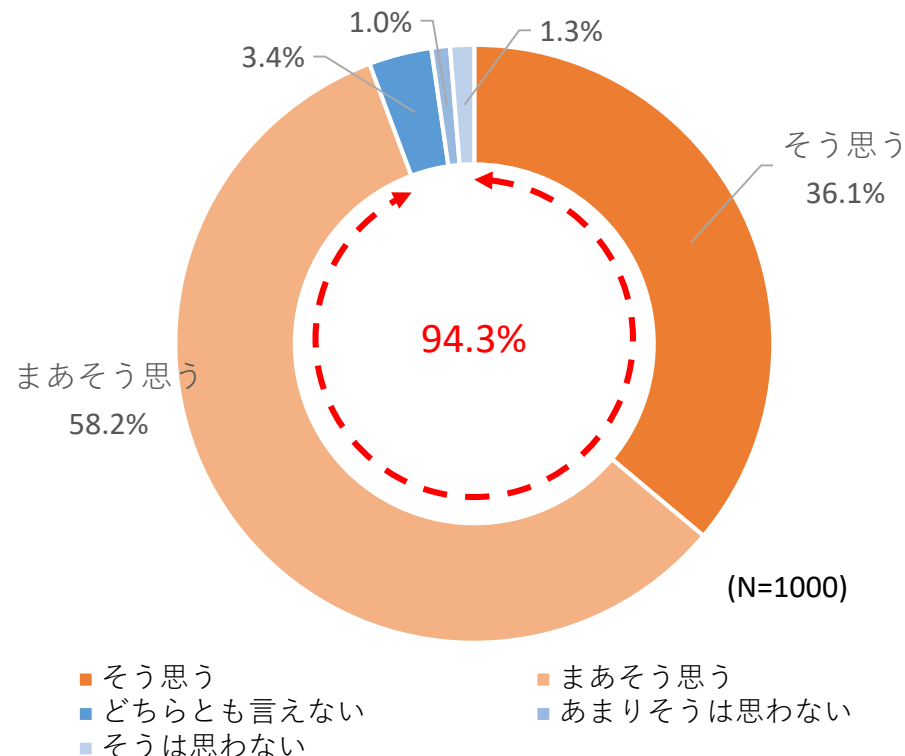
1. 気温の上昇が、温室効果ガスの累積排出量と比例すること



2. 気温の上昇を一定に抑制するために累積排出量の上限（カーボンバジェット）を設ける必要があること



Q3. 上記の認識について、ご意見をお聞かせください。



3-3. 気候変動問題の解決を目指す企業グループの認識に対する評価③

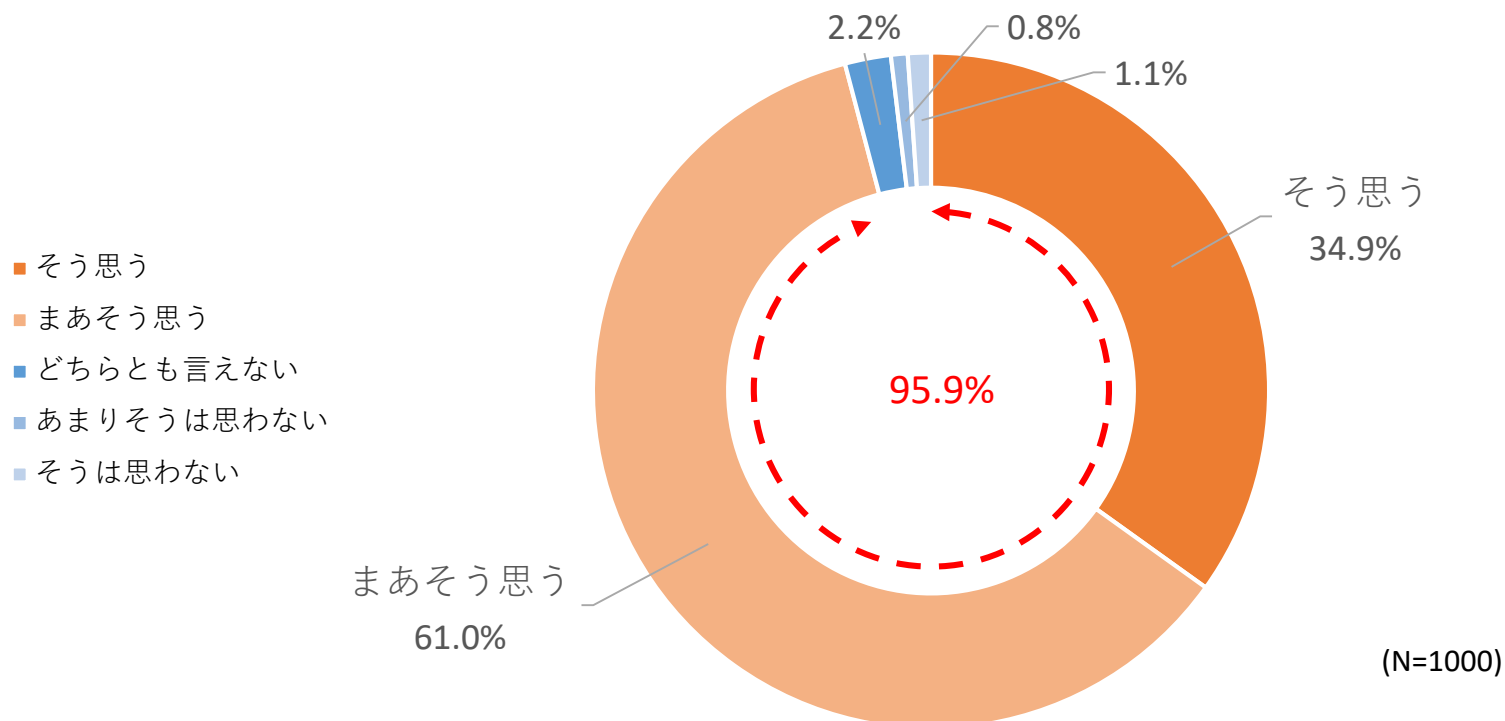
- 95%以上の人々が、脱炭素社会への転換が、企業や国の競争力にも影響するとの認識に同意している。
- 性別・年代別、地域構成別に見ると、「そう思う」と「まあそう思う」の構成比に多少の差が見られるが、2つの回答の合計値は全て9割以上である。(参考資料2-3)

③ 脱炭素社会への転換が、マーケットにも変化をもたらし、企業や国の競争力にも影響する

◆ 背景の認識

気候変動への危機感の共有が進んだ結果、各国で政策の導入が進み、経済ルールや企業の購買行動にも影響を与えています。これらは、企業の立場から見れば、世界の「マーケット」が大きく変わることには他なりません。馬車が自動車へ、固定電話がスマートフォンに変わったように、今後は炭素を排出しない製品やサービスが、既存の製品やサービスに代わることも予想されます。

Q4. 上記の認識について、ご意見をお聞かせください。



3-4. 気候変動問題の解決を目指す企業グループの認識に対する評価④

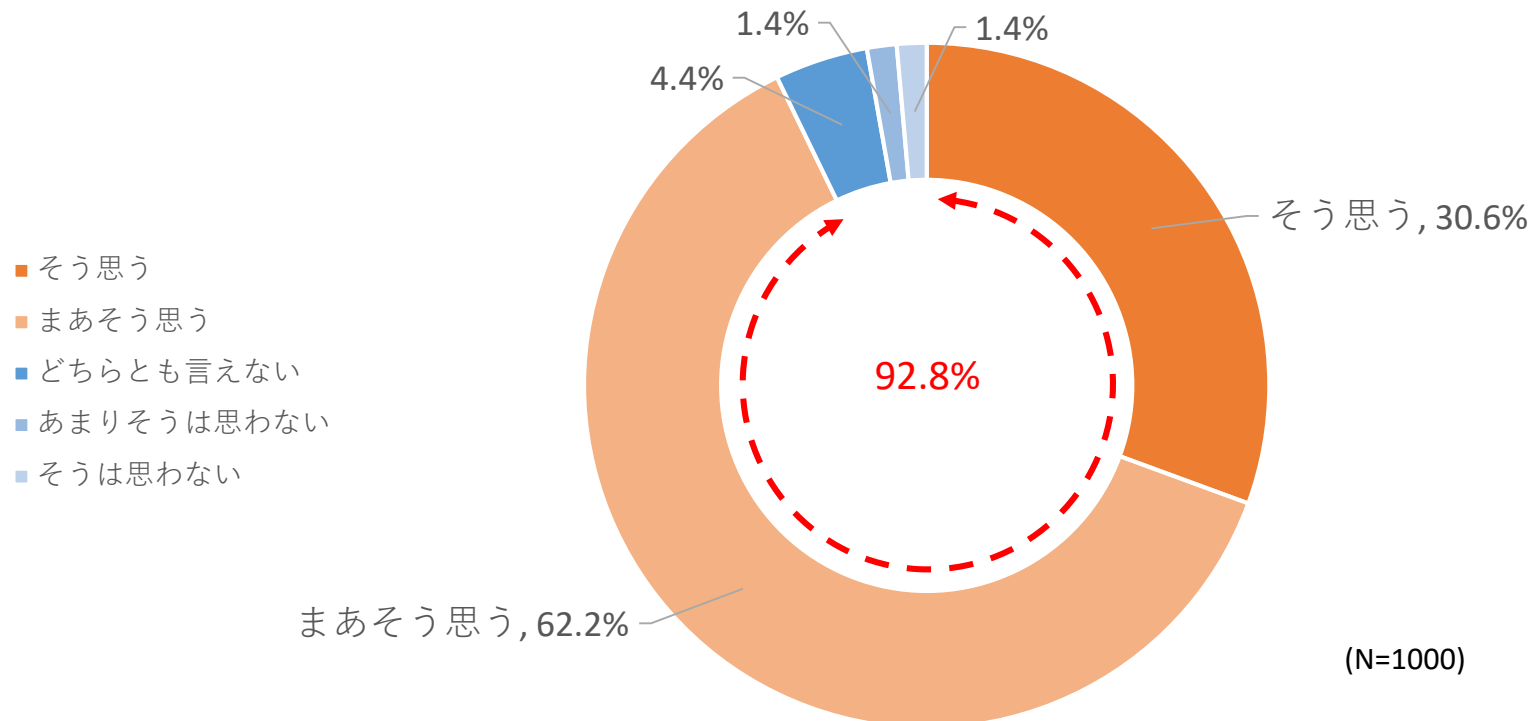
- 「日本は、脱炭素社会への転換に必要な基盤を持つなど、有利なポジションにあるという認識について、92.8%の人が同意している。
- 性別・年代別及び地域構成別に見ると、30-39歳(男女両方)、北海道、近畿地方、中国地方において、「どちらとも言えない」の値が相対的に高く、「そう思う」と「まあそう思う」の合計値が90%未満に留まっている。(参考資料2-4)

④ 日本は、脱炭素社会への転換に必要な基盤を持つなど、有利なポジションにある

◆ 背景の認識

日本は気候変動で大きな影響を受ける沿岸部にインフラを多く持つ島国です。同時に、高い技術力や豊富な自然資源、石油ショックを省エネ競争力に転化した経験など、脱炭素社会への転換に必要な基盤を持っています。また、再生可能エネルギーの普及は、化石燃料輸入による年間数十兆円もの国外支出を地域経済に還流できます。

Q5. 上記の認識について、ご意見をお聞かせください。



4-1. 政策提言に対する賛否：長期戦略に含めるべき内容

- 96.6%の人が、脱炭素社会という目的地(ゴール)と、そこに至る具体的な道筋を長期戦略に含むべきとの考えに賛成している。
- 性別・年代別、地域構成別に見ると、「そう思う」と「まあそう思う」の構成比に多少の差があるが、2つの回答の合計値は全て9割以上である。(参考資料3-1)

■長期戦略に含むべき内容

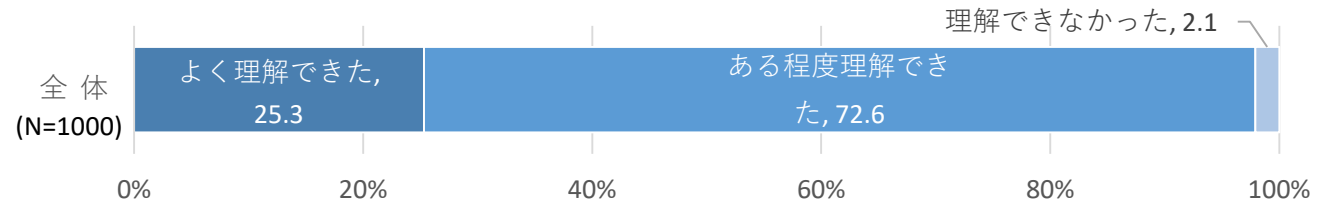
◆提言内容

今回のパリ協定を踏まえた長期戦略には「企業、自治体、国民等の全てが、CO₂を排出しない“脱炭素社会”の実現という方向性を共有し、同時に行動の変化を促す」という役割が求められていると考えています。

その為に、脱炭素社会という目的地(ゴール)と、そこに至る、明確で具体的な道筋を社会に発信することが必要と考えます。

Q6.【事前質問】

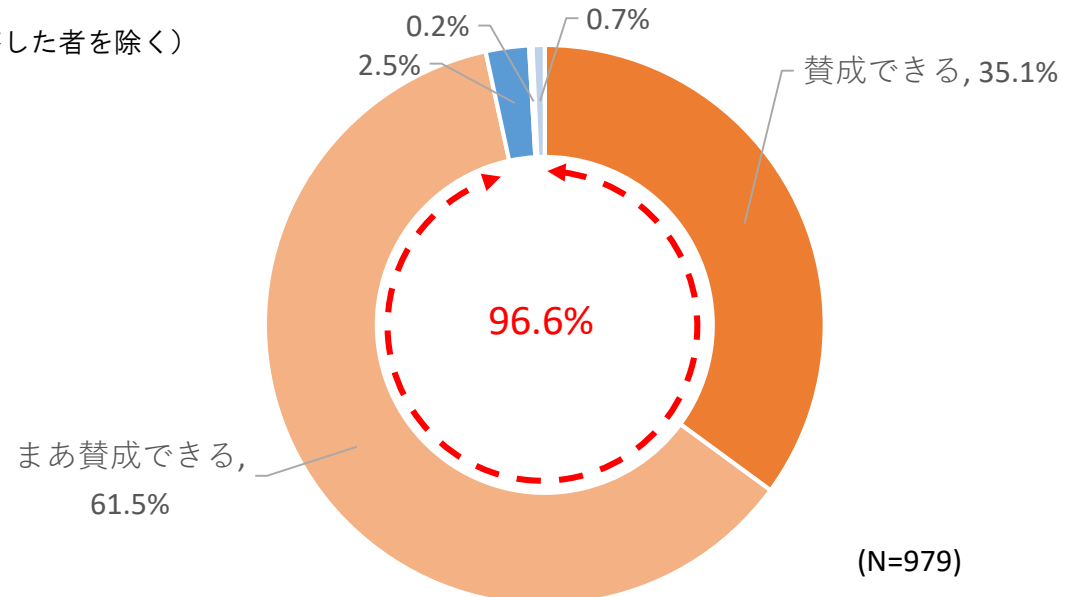
上記の内容は、よく理解できましたか。



Q6. 上記について、ご意見をお聞かせください。

(事前設問で、上記の提言内容を「理解できなかった」と回答した者を除く)

- 賛成できる
- まあ賛成できる
- どちらとも言えない
- あまり賛成できない
- 賛成できない



4-2. 政策提言に対する賛否：提言1

- 「提言1. 国民全体で気候変動への危機感を共有する」に97.7%の人が賛成している。
- 性別・年代別、地域構成別の回答に大きな差はない。全ての属性で約3-4割が「賛成できる」、約6-7割が「まあ賛成できる」と回答している。(参考資料3-2)

提言1. 国民全体で気候変動への危機感を共有する

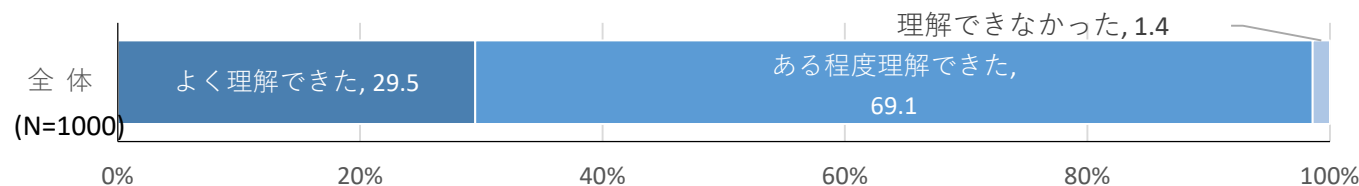
脱炭素社会の実現は、政府、企業、国民が一丸となって進める国家的な事業といえます。そのため、「なぜ、脱炭素社会の実現が必要なのか」という理由を国民全体が納得できるよう、以下の科学的な知見について発信する必要があります。

◆ 提言内容

- ①気候変動が、国民の生命と財産を脅かす危機であること
 - ②近年増加する気象災害と気候変動の関係についての情報
 - ③危機を回避する目安として、気温上昇を2℃又は1.5℃に抑えることが必要であること
 - ④温室効果ガスの累積排出量に上限を設ける必要があること
 - ⑤あと数十年でCO等の排出をゼロにするという抜本的な対策が必要なこと
- ※上記の③～⑤は、科学的知見やパリ協定で合意されている事柄です。

Q7. 【事前設問】

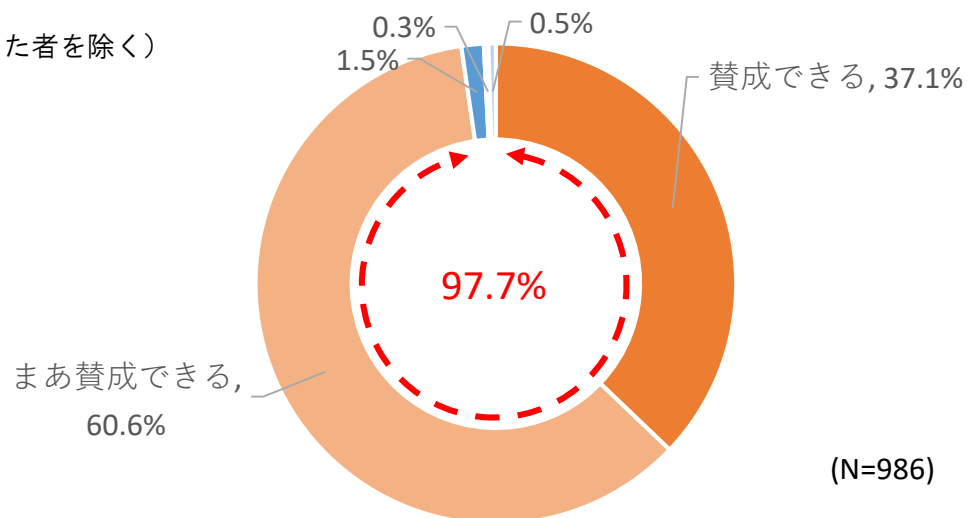
上記の提言の内容は、よく理解できましたか。



Q7. 上記の提言について、ご意見をお聞かせください。

(事前設問で、上記の提言内容を「理解できなかった」と回答した者を除く)

- 賛成できる
- まあ賛成できる
- どちらとも言えない
- あまり賛成できない
- 賛成できない



4-3. 政策提言に対する賛否：提言2

- 「提言2. ビジョンとして『脱炭素ビジネス立国』を掲げる」に96.1%の人が賛成している。
- 性別・年代別、地域構成別に見ると、「そう思う」と「まあそう思う」の構成比に多少の差が見受けられるものの、2つの回答の合計値は全て9割以上である。(参考資料3-3)

提言2. ビジョンとして「脱炭素ビジネス立国」を掲げる

◆ 提言内容

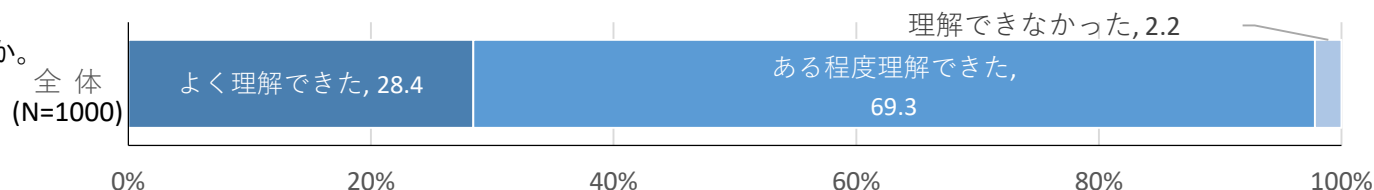
日本の有利なポジションを生かし、「脱炭素ビジネス立国」をビジョンとして掲げることが必要です。

日本人、モノ、資金、政策資源などを脱炭素社会に関連する分野に投入し、世界に先駆けて脱炭素社会を実現すれば、そこで培った日本品質の脱炭素ビジネスをもって、世界の脱炭素マーケットで優位性を獲得できます。

また、対策の強化は、国際社会において名誉ある地位を保持することにつながると考えます。

Q8. 【事前設問】

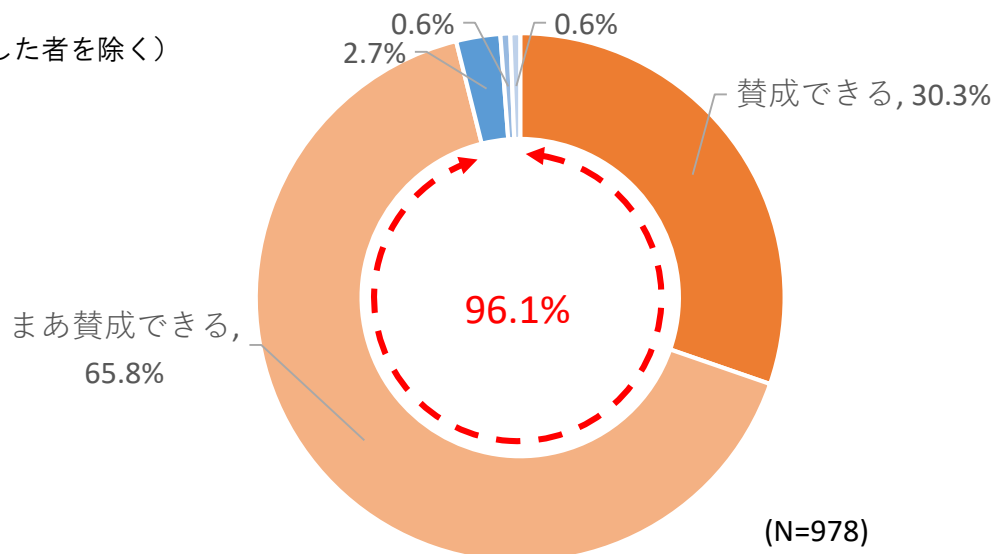
上記の提言の内容は、よく理解できましたか。



Q8. 上記の提言について、ご意見をお聞かせください。

(事前設問で、上記の提言内容を「理解できなかった」と回答した者を除く)

- 賛成できる
- まあ賛成できる
- どちらとも言えない
- あまり賛成できない
- 賛成できない



4-4. 政策提言に対する賛否：提言3

- 「2050年日本国内の温室効果ガス排出ゼロ」を明記することについて、9割以上の人が賛成している。
- 性別・年代別、地域構成別に見ると、「そう思う」と「まあそう思う」の構成比に多少の差があるものの、2つの回答の合計値は全て9割以上である。（参考資料3-4）

提言3. 目的地（ゴール）として、「2050年日本国内の温室効果ガス排出ゼロ」を明記する

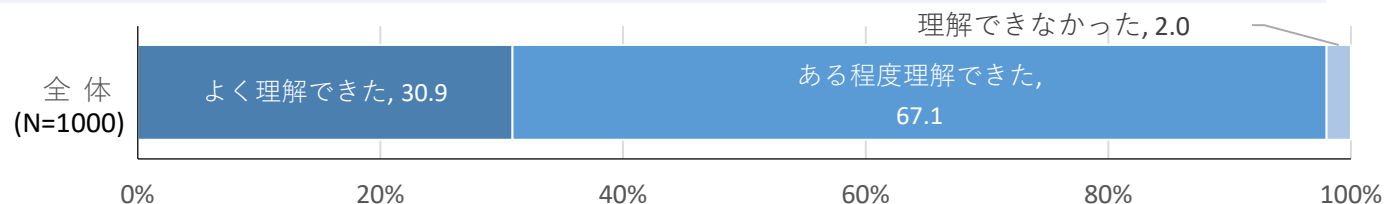
◆ 提言内容

私たちは、すべての人々が同じ方向を共有するために、定量的で時限付きのゴールとして、「2050年に国内の温室効果ガス排出をゼロとする」を明記する必要があると考えます。

また、このゴールを具体的な目標に落とし込むため、「再生可能エネルギーの比率を2050年までに100%とすること」「現在日本が掲げる2030年時点の削減目標（2005年比25.4%）の引上げ」を明記することが必要と考えます。

Q9. 【事前設問】

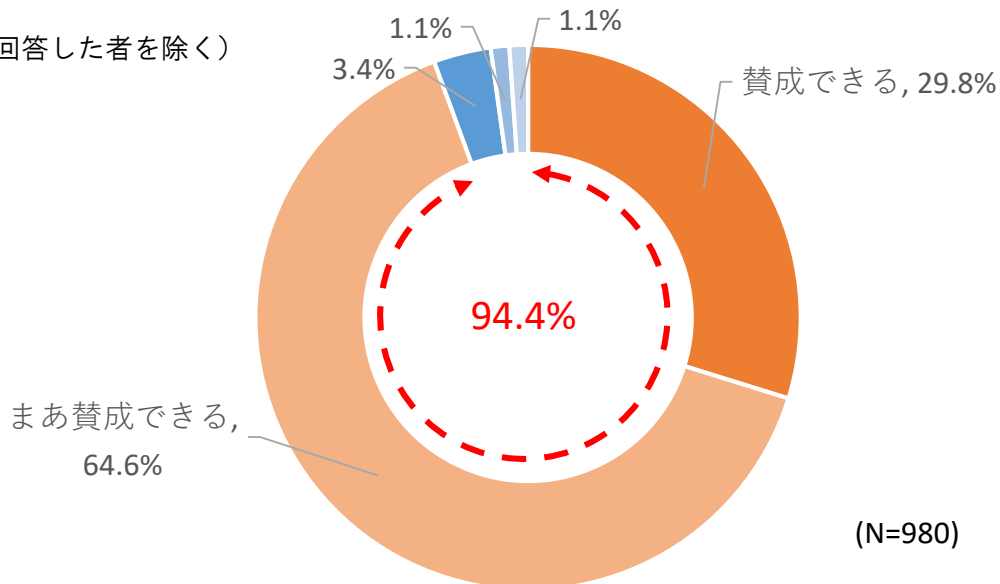
上記の提言の内容は、よく理解できましたか。



Q9. 上記の提言について、ご意見をお聞かせください。

（事前設問で、上記の提言内容を「理解できなかった」と回答した者を除く）

- 賛成できる
- まあ賛成できる
- どちらとも言えない
- あまり賛成できない
- 賛成できない



4-5. 政策提言に対する賛否：提言4

- 「日本の脱炭素マーケットの拡大」を明記することについて、97.2%の人が賛成している。
- 性別・年代別、地域構成別の回答に大きな差はない。全ての属性で約3-4割が「賛成できる」、約6-7割が「まあ賛成できる」と回答している。(参考資料3-5)

提言4. 国内排出ゼロへの経路として、「日本の脱炭素マーケットの拡大」を明記する。

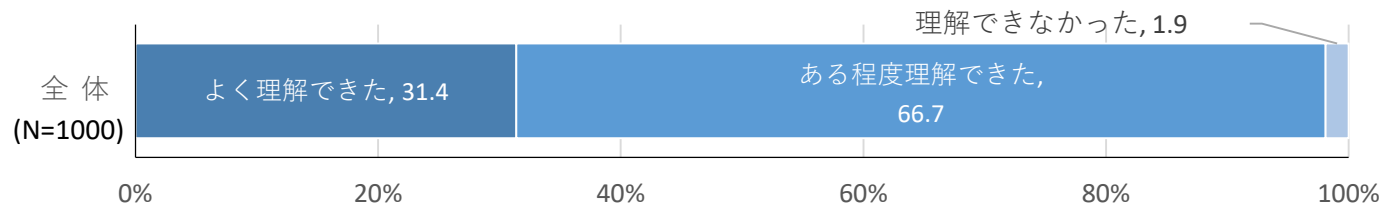
◆ 提言内容

企業は、新しい製品の開発や普及の担い手です。企業が自らの経営資源をより一層脱炭素分野に投入すれば、素晴らしいビジネスが続々と生まれてきます。

企業が投資や研究開発を行うには、脱炭素製品やサービスが売れること即ち、脱炭素製品のマーケットの存在)が必要です。

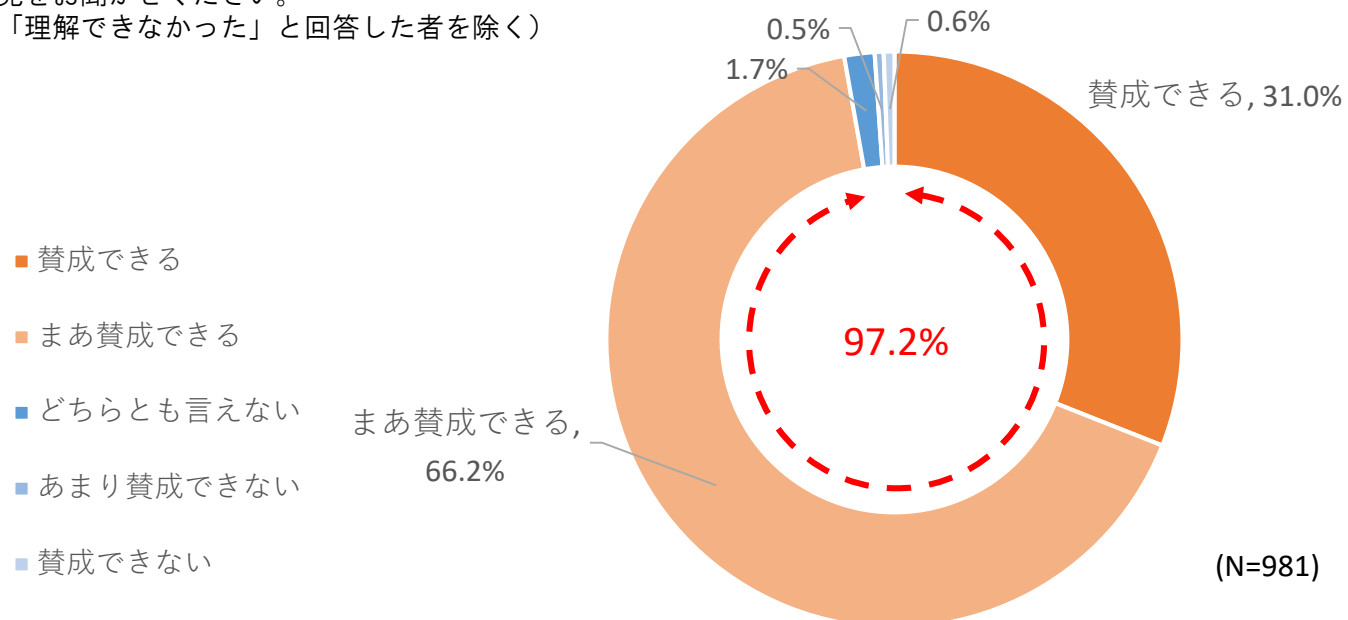
Q10.【事前設問】

上記の提言の内容は、よく理解できましたか。



Q10. 上記の提言について、ご意見をお聞かせください。

(事前設問で、上記の提言内容を「理解できなかった」と回答した者を除く)



4-6. 政策提言に対する賛否：提言4（カーボンプライシング）

- カーボンプライシングの導入に94.4%の人が賛成している。「あまり賛成できない」及び「賛成できない」と答えたのは2.1%である。
- 性別・年代別、地域構成別の回答に大きな差はない。全ての属性で約2-3割が「賛成できる」、約6-7割が「まあ賛成できる」と回答している。（参考資料3-6）

◆ 提言内容

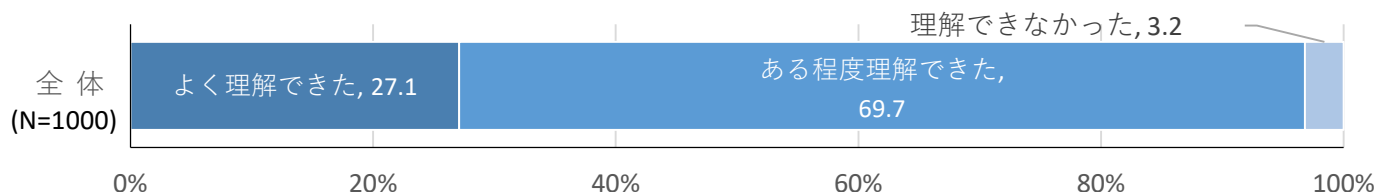
（提言4の詳しい説明）

マーケットの拡大に向けて、炭素税等でCO₂の排出に価格をつけること（カーボンプライシング）が必要です。

- マーケットの拡大につながる「カーボンプライシング」の導入
日本には、脱炭素性能に優れながらも量産化に移行できず、格が割高となるために普及に至らないものも少なくありません。現在はコストとして反映されていないCO₂に価格を付け、脱炭素性能に優れた製品やサービスを選択することが、より経済的にお得になる状況を作ることが必要です。その手段が、カーボンプライシングです。カーボンプライシングには熟慮すべき課題もありますが、それらの検討を含め、カーボンプライシングの導入を示すことで、明確な道筋を発信することができますと考えます。

Q11.【事前設問】

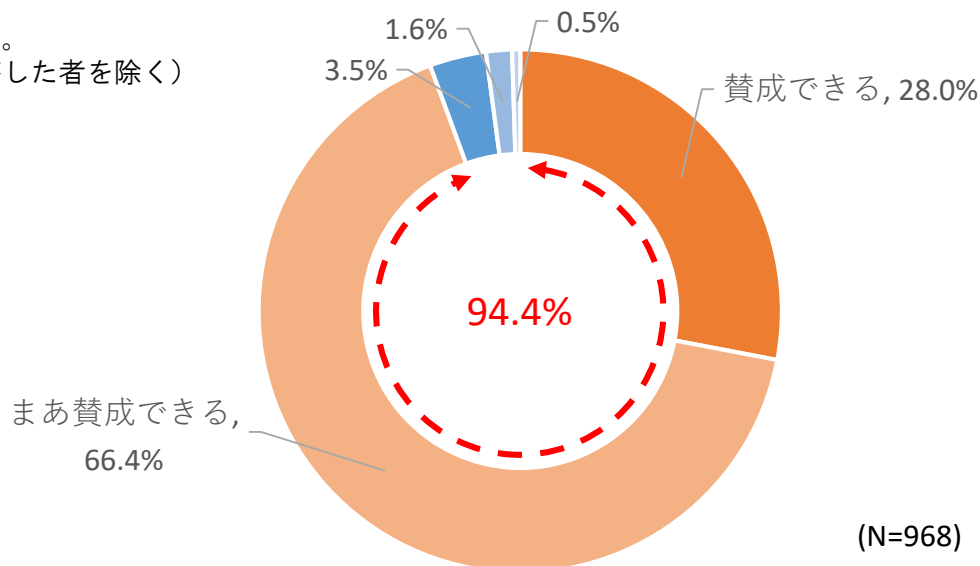
上記の提言の説明は、よく理解できましたか。



Q11. 上記の提言の説明について、ご意見をお聞かせください。

（事前設問で、上記の提言内容を「理解できなかった」と回答した者を除く）

- 賛成できる
- まあ賛成できる
- どちらとも言えない
- あまり賛成できない
- 賛成できない



4-7. 政策提言に対する賛否：提言4（公共投資による脱炭素インフラの整備）

- 「公共投資による脱炭素インフラの整備」に97.3%の人が賛成している。「あまり賛成できない」及び「賛成できない」と答えたのは0.9%である。
- 性別・年代別、地域構成別の回答に大きな差はない。全ての属性で約2-3割が「賛成できる」、約6-7割が「まあ賛成できる」と回答している。（参考資料3-7）

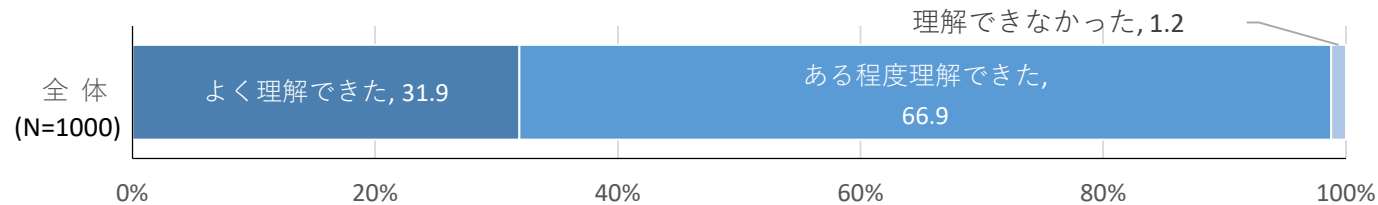
マーケットの拡大に必要なもう一つの施策として、「公共投資による脱炭素インフラの整備」を明記することが必要です。

◆ 提言内容 (提言4の詳しい説明)

- 公的投資による脱炭素インフラの整備
再生可能エネルギーに必要な送電網や、電気自動車（EV）に必要な蓄電設備等は、それらが利用されるために必要なインフラです。それらインフラの中には、民間では整備が困難なものも少なくありません。そのため、政府が公共投資の対象として重点的に整備することが必要です。

Q12.【事前設問】

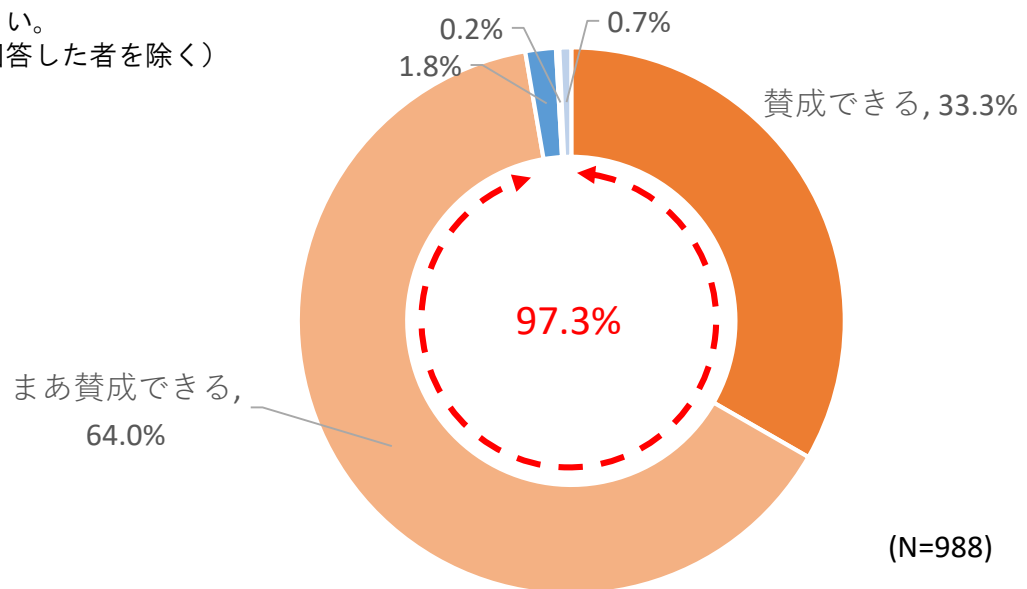
上記の提言の説明は、よく理解できましたか。



Q12. 上記の提言の説明について、ご意見をお聞かせください。

(事前設問で、上記の提言内容を「理解できなかった」と回答した者を除く)

- 賛成できる
- まあ賛成できる
- どちらとも言えない
- あまり賛成できない
- 賛成できない



(N=988)

4-8. 政策提言に対する賛否：提言5

- 98.2%の人が「提言5.『転換マネジメント』の仕組みを構築する」に賛成している。
- 性別・年代別、地域構成別の回答に大きな差はなく、全ての属性で約2-3割が「賛成できる」、約6-7割が「まあ賛成できる」と回答している。(参考資料3-8)

提言5. 「転換マネジメント」の仕組みを構築する

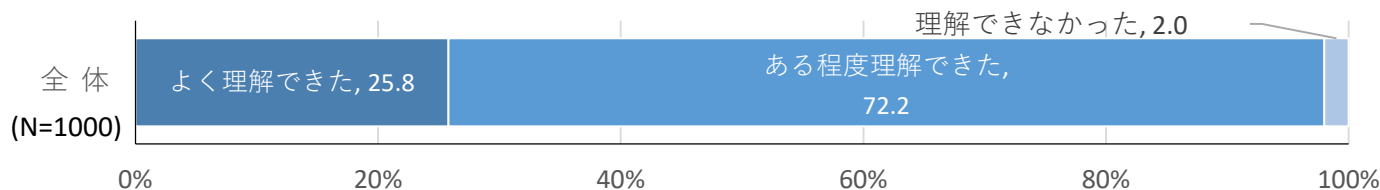
脱炭素社会の実現は、大規模な社会構造の転換といえます。
急ぎつつも、社会全体がスムーズに転換を進められるように、以下の仕組みや配慮が必要です。

◆ 提言内容

- 継続的改善（PDCA）の仕組みの導入
新たな科学的知見の反映や、各種イノベーションの進展度の確認などを踏まえた継続的改善の仕組みが必要です。
- 脱炭素の難易度が高い分野への配慮
脱炭素化を実現する難易度は分野によって異なります。
CO₂を出さない代替技術がまだ存在していない分野では、イノベーションへの時間的猶予などの配慮措置が必要です。

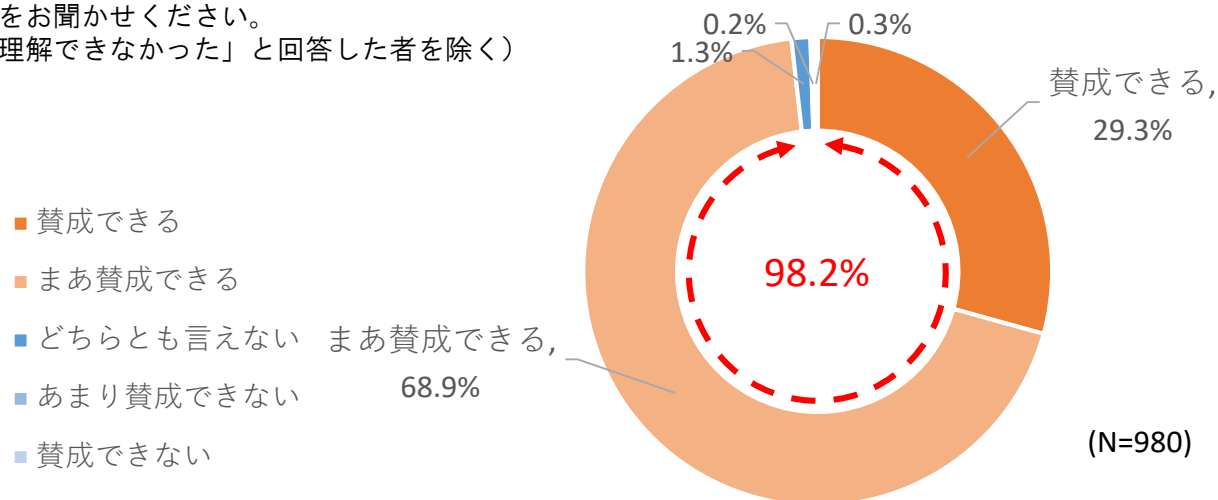
Q13.【事前設問】

上記の提言の内容は、よく理解できましたか。



Q13. 上記の提言について、ご意見をお聞かせください。

(事前設問で、上記の提言内容を「理解できなかった」と回答した者を除く)

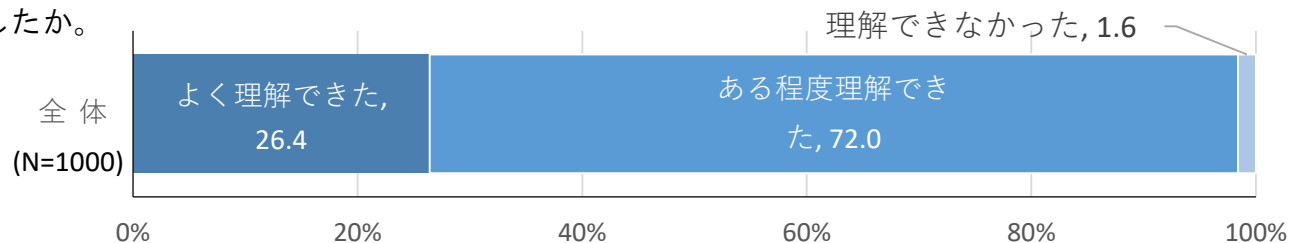


4-9. 政策提言に対する賛否：全体

- 96.4%の人がこの政策提言(全体)について、賛成をしている。
- 性別・年代別、地域構成別に見ると、性別・年代別、地域構成別に見ると、「そう思う」と「まあそう思う」の構成比に多少の差があるものの、2つの回答の合計値は全て95%前後である。(参考資料3-9)

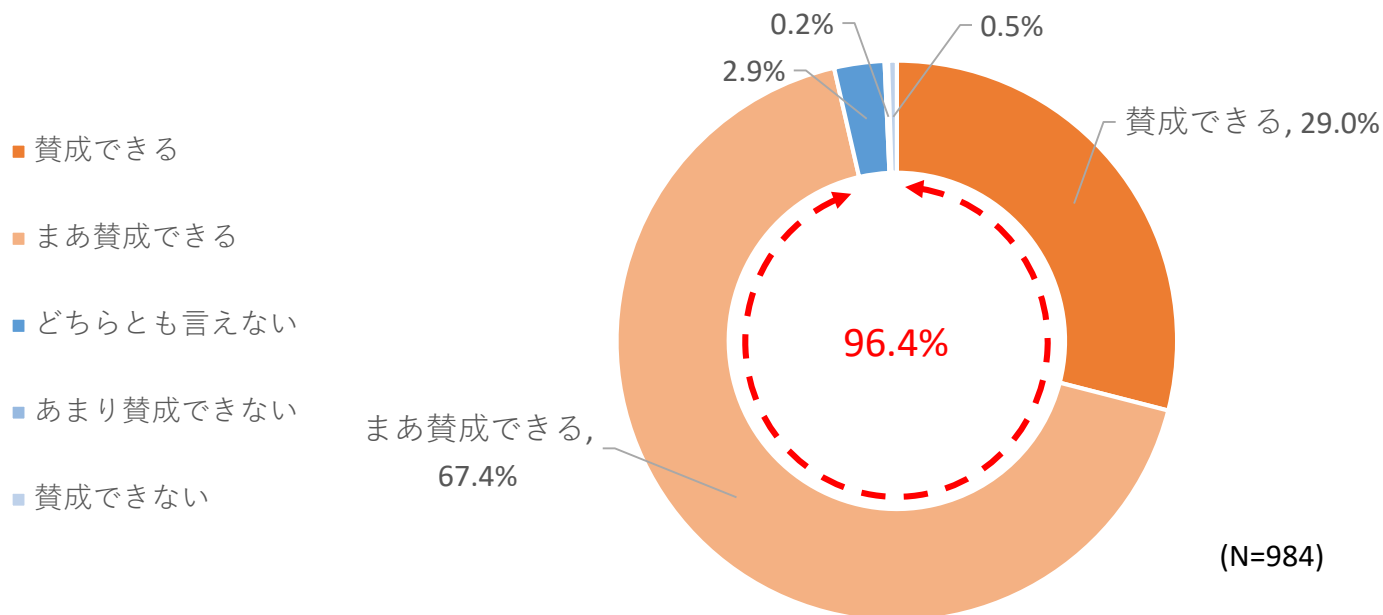
Q14. 【事前設問】

政策提言（全体）の内容は、よく理解できましたか。



Q14. 政策提言（全体）について、ご意見をお聞かせください。

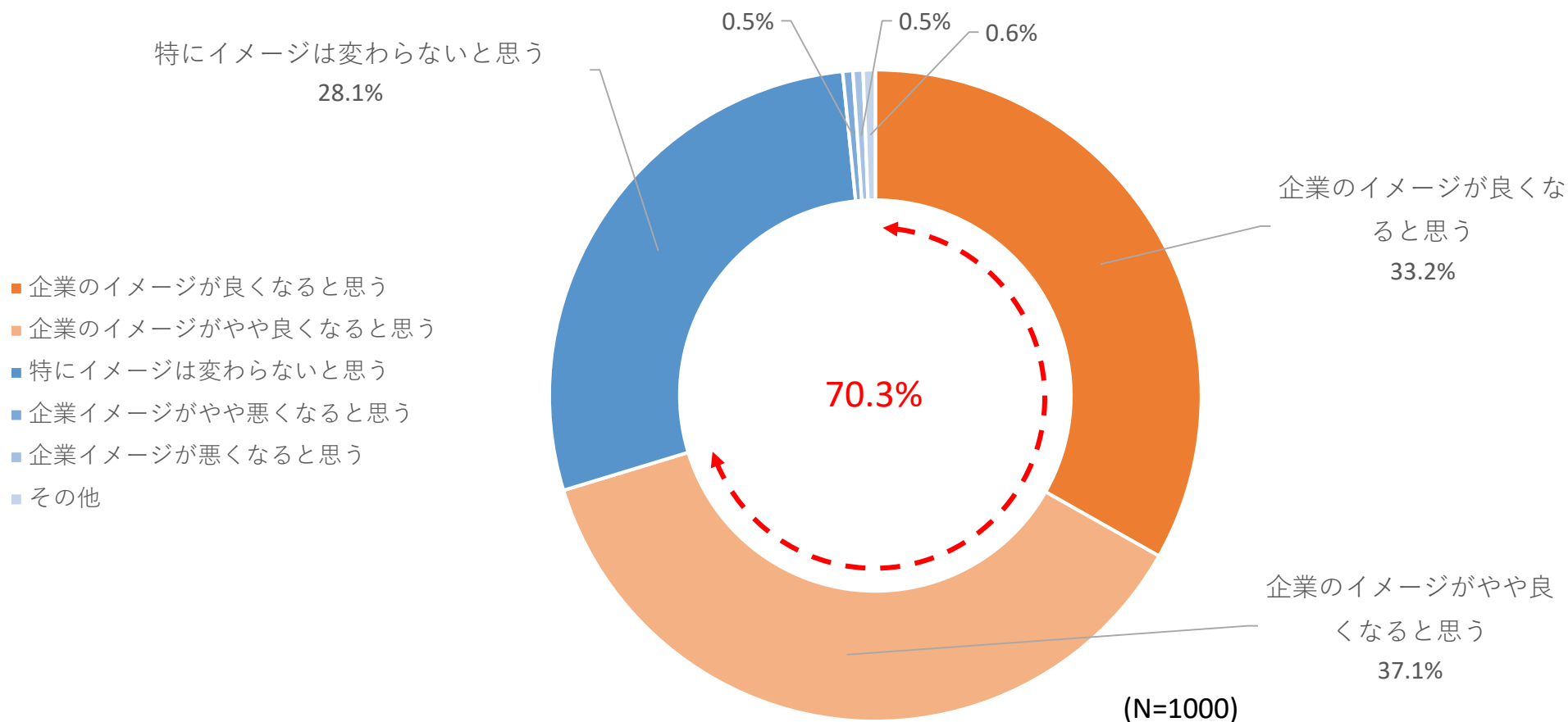
(事前設問で、上記の政策提言の内容（全体）を「理解できなかった」と回答した者を除く)



5. 政策提言を行った企業に対するイメージ

- 政策提言を行った企業に対するイメージを問うたところ、「イメージが良くなると思う」、「イメージがやや良くなると思う」、「特にイメージは変わらないと思う」と回答した人の割合が、それぞれ3割前後であった。
- この傾向は、性別・年代別、地域構成別の回答でも同様である。(参考資料4)

Q15. 今回ご覧いただいた政策提言は、複数の日本企業が共同で作成・発信したものです。
このような政策提言を行った企業に対するイメージについて、ご自身のお気持ちをお答えください。

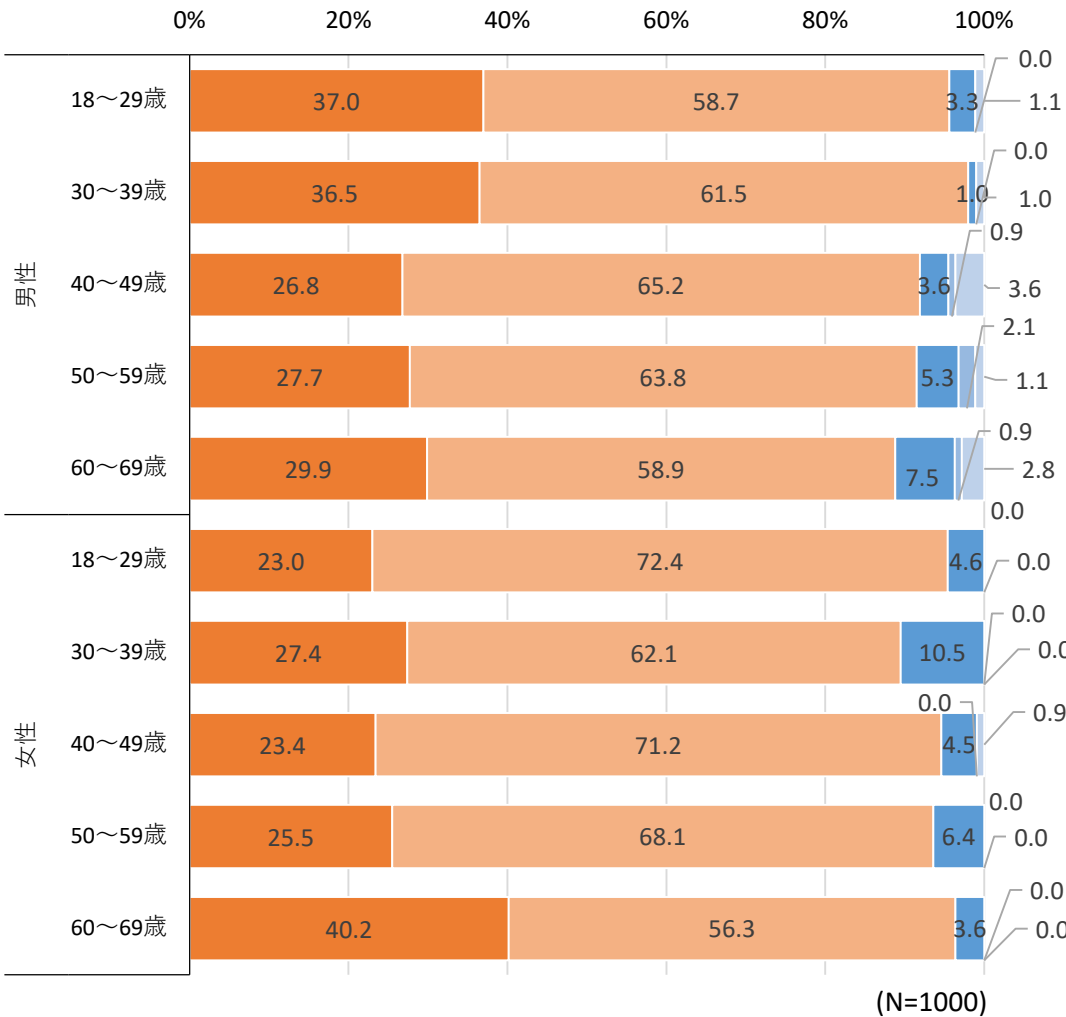


参考資料：性別・年代別及び地域別調査結果

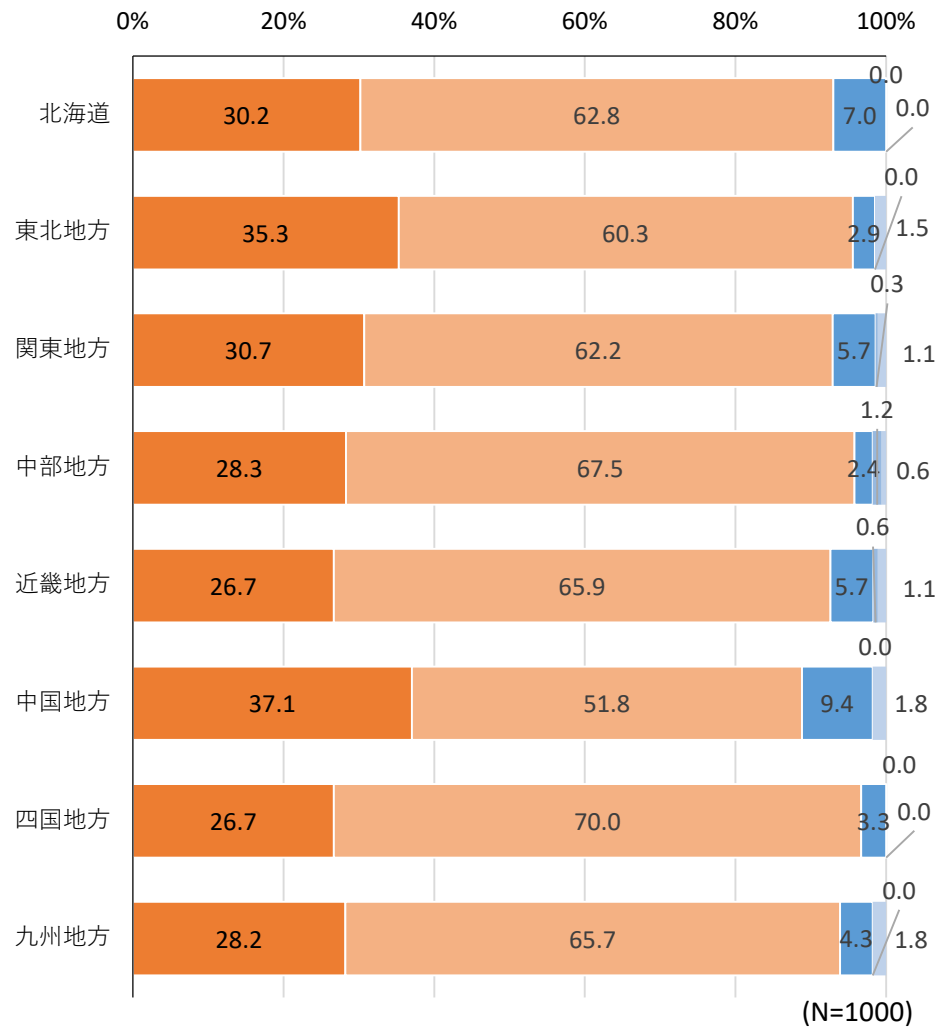
参考資料 1. 企業グループが政策提言を行うことに対する評価

Q1. 企業グループが、日本の気候変動政策に関して提言を行うことについて、ご意見をお聞かせください。

性別・年代別



地域別



■ とても良いことだと思う
 ■ 良いことだと思う
 ■ どちらとも言えない
 ■ あまり良いことだとは思わない
 ■ 良いことだとは思わない

参考資料 2-1. 気候変動問題の解決を目指す企業グループの認識に対する評価①

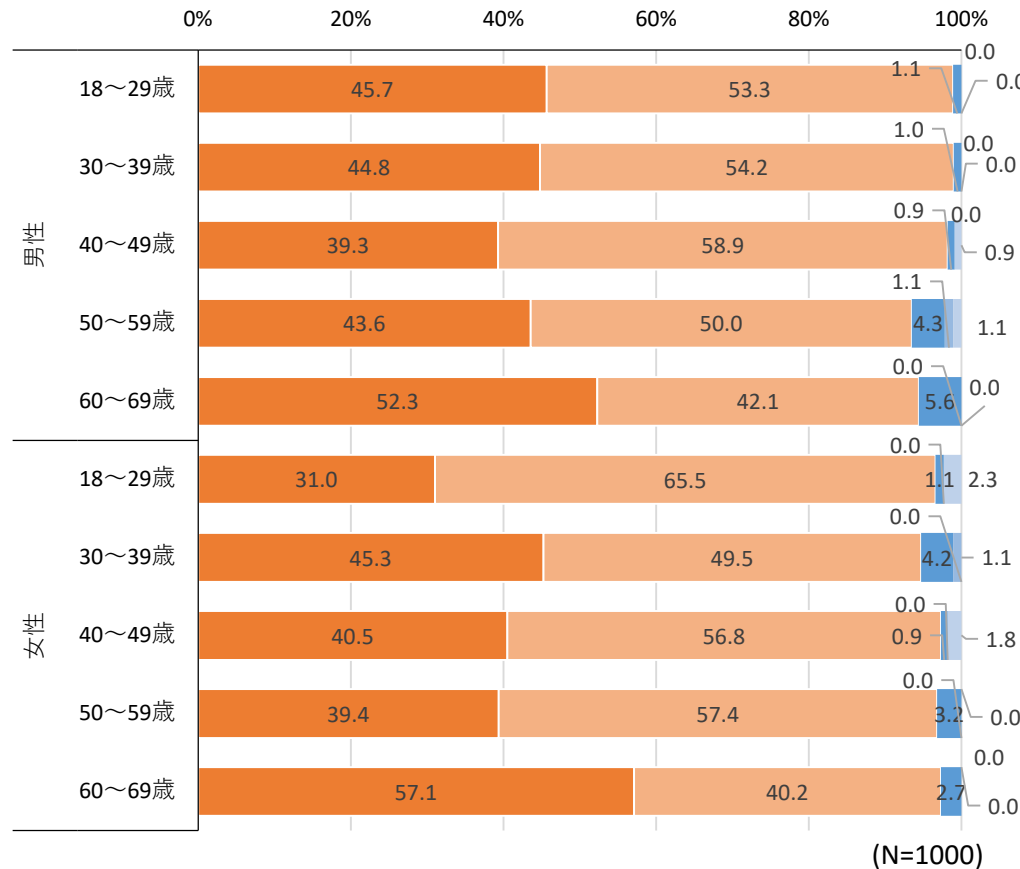
①気候変動は、国民の生命と財産を脅かす

◆ 背景の認識

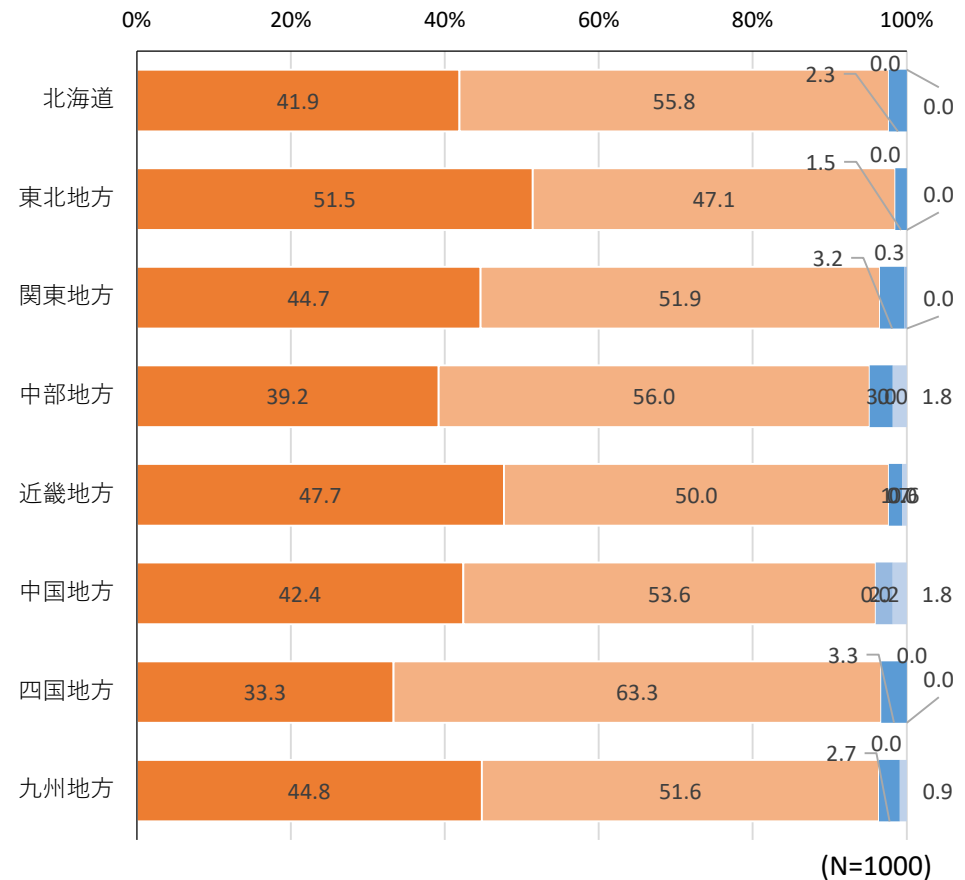
気候変動は、甚大な気象災害だけでなく、食料、公衆衛生、居住環境、安全保障まで、広範に影響を与えます。気候変動の被害はさらに深刻度を増し、あるレベルを超えると社会の安定が根底から脅かされることも指摘されています。気候変動は、もはや国民の生命と財産を脅かす重大な危機と言っても過言ではないでしょう。

Q2. 上記の認識について、ご意見をお聞かせください。

■ 性別・年代別



■ 地域別



■ そう思う ■ まあそう思う ■ どちらとも言えない ■ あまりそうは思わない ■ そうは思わない

参考資料 2-2. 気候変動問題の解決を目指す企業グループの認識に対する評価②

② 深刻な危機の回避には、温室効果ガスの「排出ゼロ」が求められる

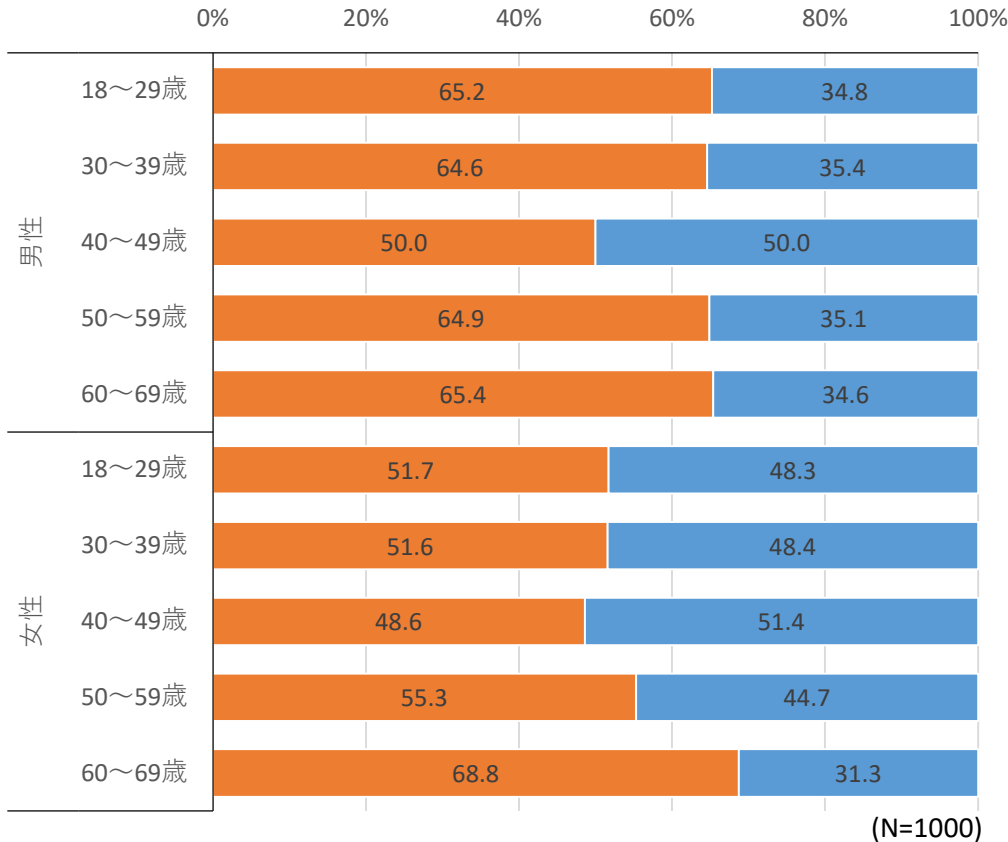
◆ 背景の認識

科学的知見から、気温の上昇は温室効果ガスの累積排出量と比例し、深刻な事態の回避には累積排出量に上限（カーボンバジェットと呼ばれます）を設ける必要があると考えられています。この点も踏まえ、国際社会は、今世紀後半にはCO₂などをゼロにすることを旨とする「パリ協定」に合意しました。

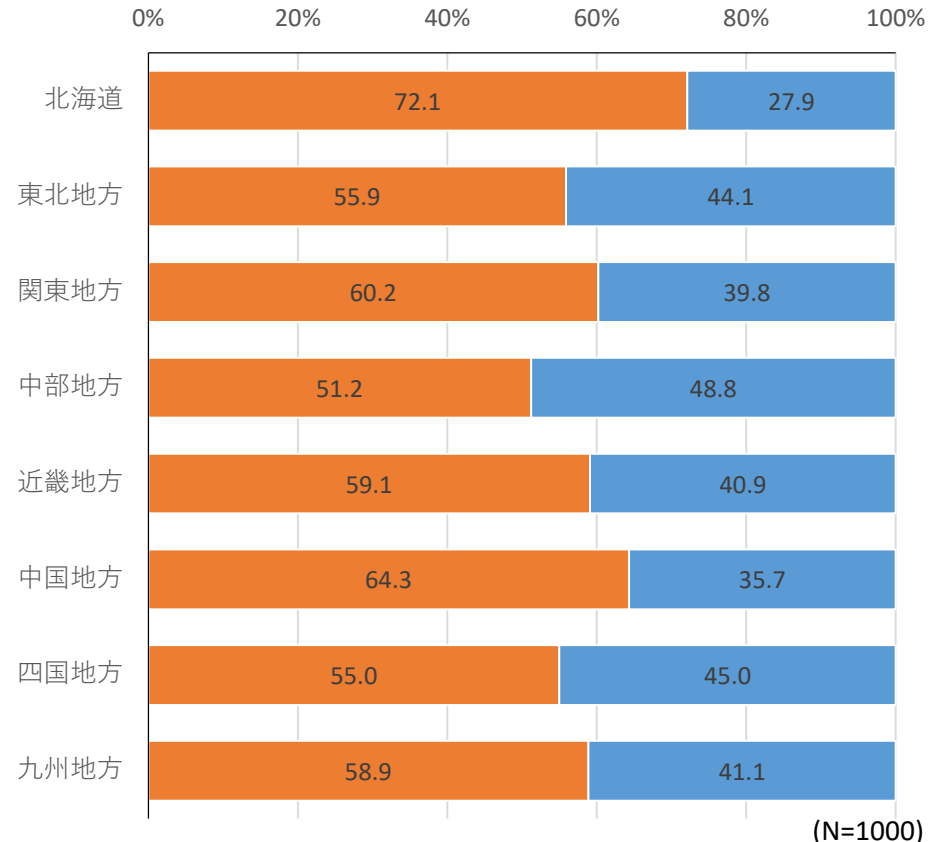
Q3SQ. あなたは、上記の文章を読む前から、以下のことをご存知でしたか。

1. 気温の上昇が、温室効果ガスの累積排出量と比例すること

■ 性別・年代別



■ 地域別



■ 知っていた ■ 知らなかった

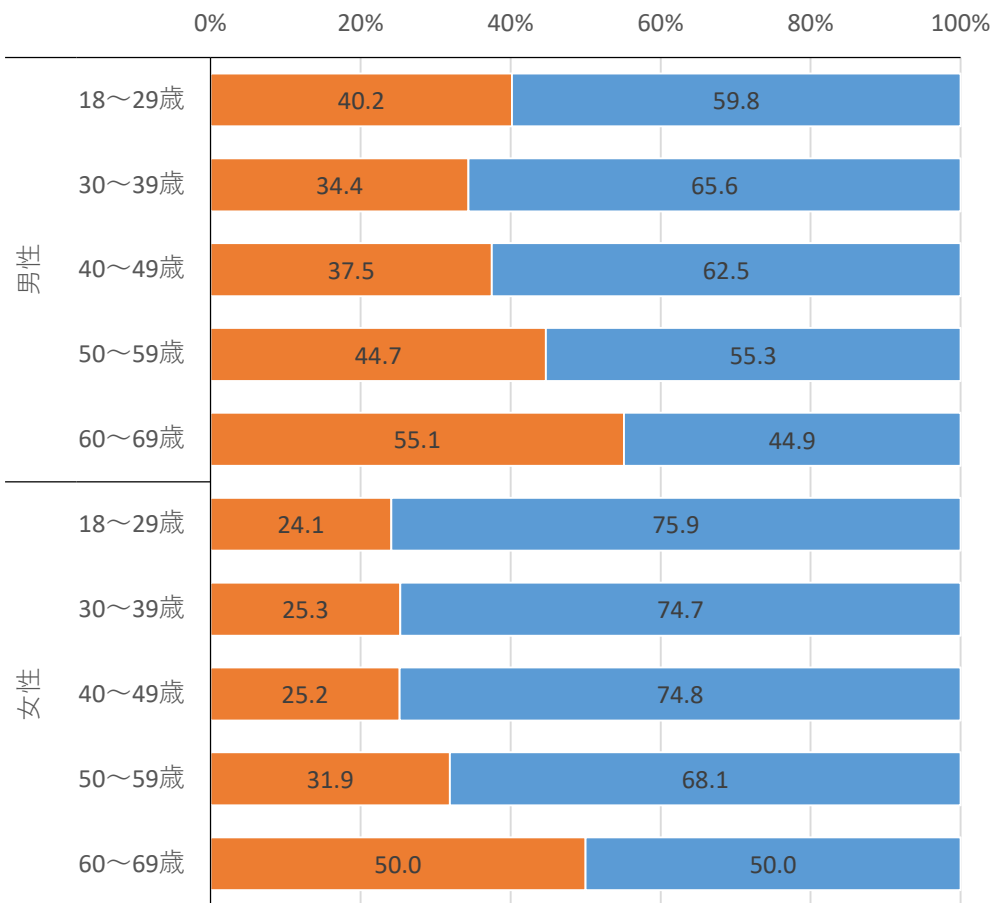
[Q3SQ] 続く ↓

参考資料 2-2. 気候変動問題の解決を目指す企業グループの認識に対する評価② 続き

[Q3SQ]続き

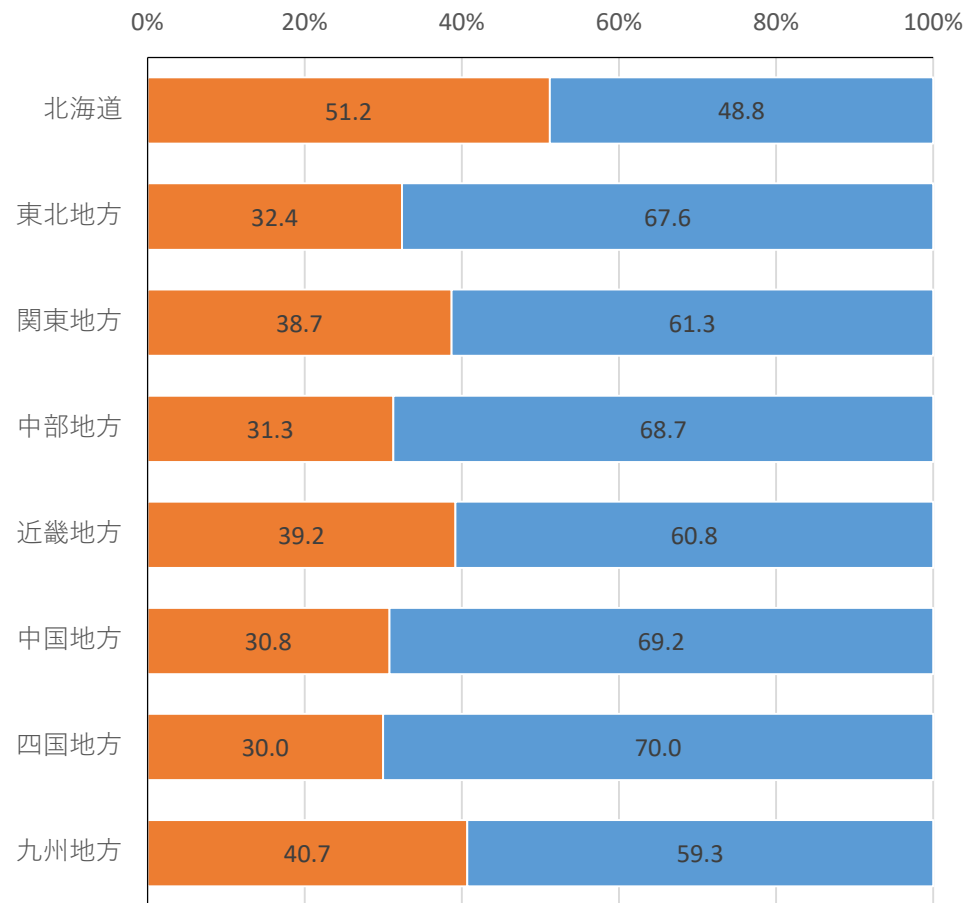
2. 気温の上昇を一定に抑制するために累積排出量の上限（カーボンバジェット）を設ける必要があること

■ 性別・年代別



(N=1000)

■ 地域別



(N=1000)

■ 知っていた ■ 知らなかった

参考資料 2-2. 気候変動問題の解決を目指す企業グループの認識に対する評価② 続き

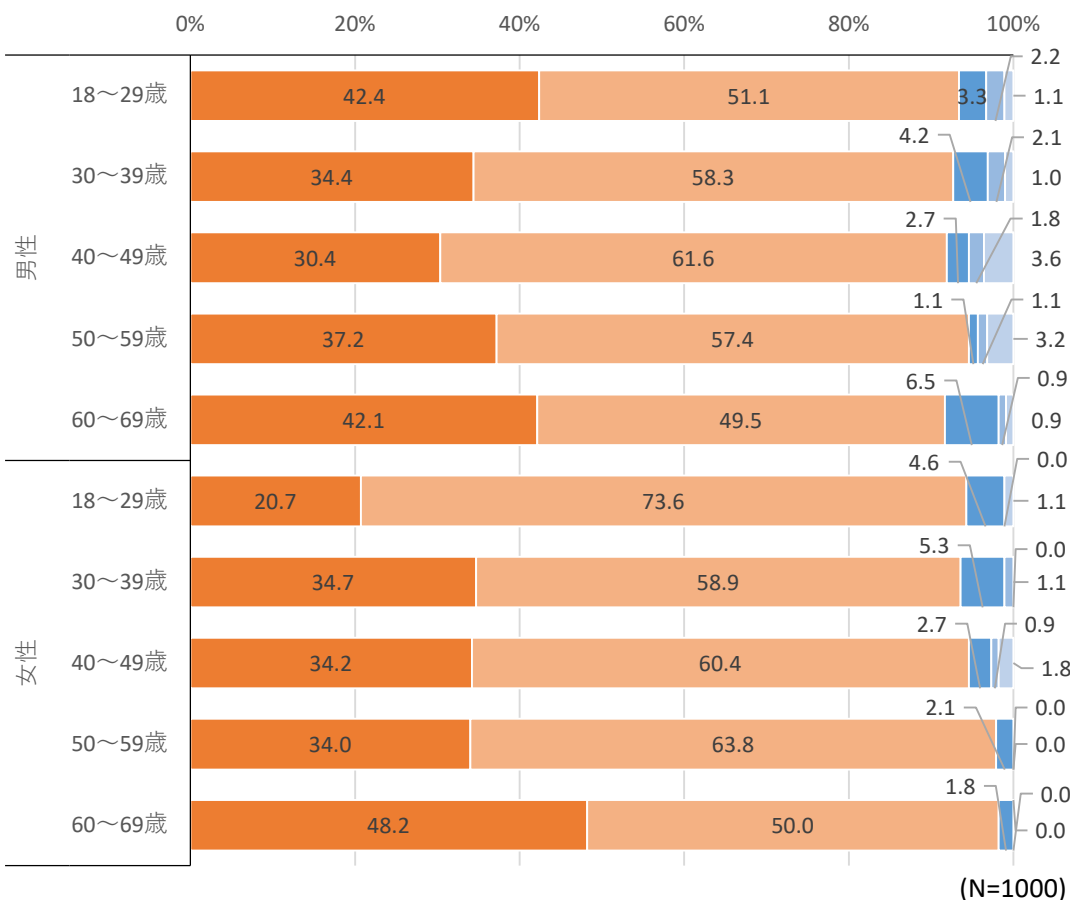
② 深刻な危機の回避には、温室効果ガスの「排出ゼロ」が求められる

◆ 背景の認識

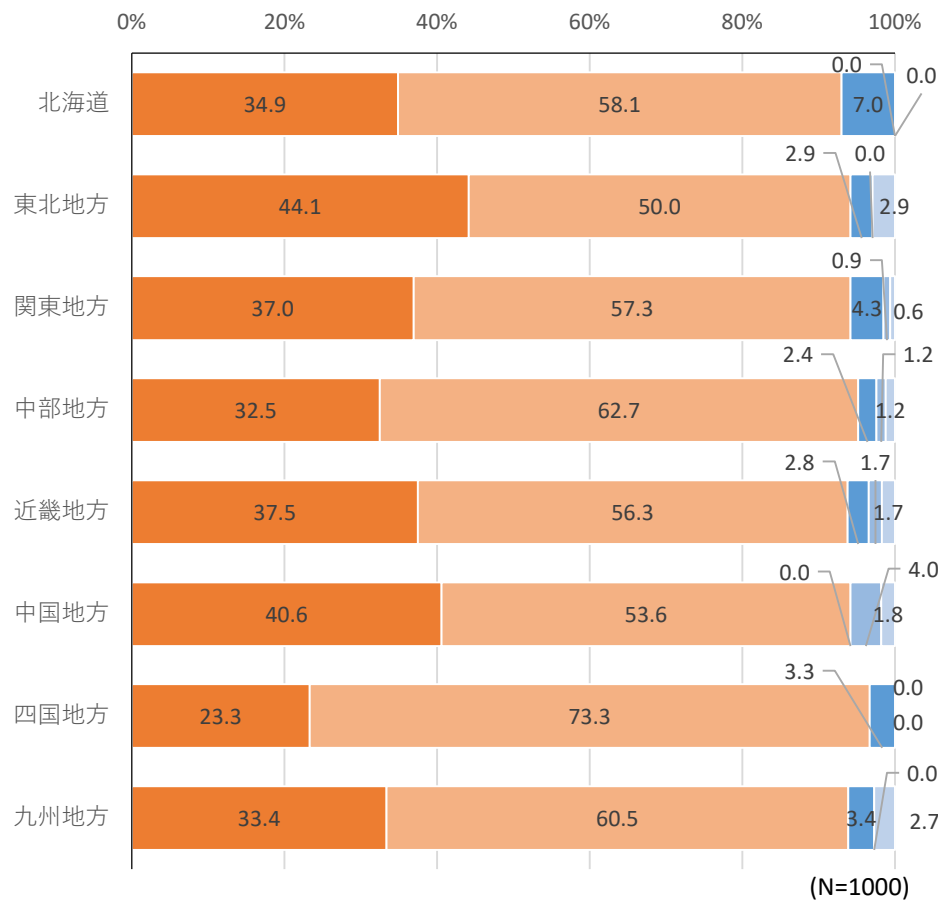
科学的知見から、気温の上昇は温室効果ガスの累積排出量と比例し、深刻な事態の回避には累積排出量に上限（カーボンバジェットと呼ばれます）を設ける必要があると考えられています。この点も踏まえ、国際社会は、今世紀後半にはCO₂などをゼロにすることを指す「パリ協定」に合意しました。

Q3. 上記の認識について、ご意見をお聞かせください。

■ 性別・年代別



■ 地域別



■ そう思う ■ まあそう思う ■ どちらとも言えない ■ あまりそうは思わない ■ そうは思わない

参考資料 2-3. 気候変動問題の解決を目指す企業グループの認識に対する評価③

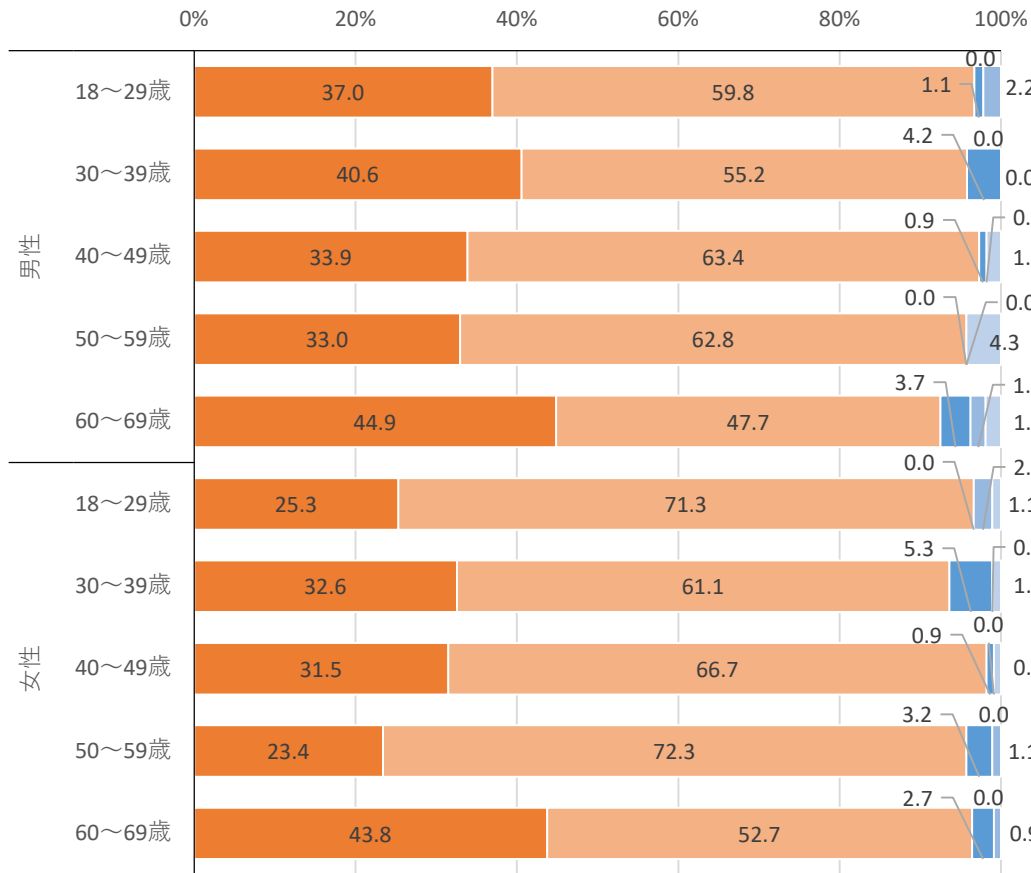
③ 脱炭素社会への転換が、マーケットにも変化をもたらし、企業や国の競争力にも影響する

気候変動への危機感の共有が進んだ結果、各国で政策の導入が進み、経済ルールや企業の購買行動にも影響を与えています。これらは、企業の立場から見れば、世界の「マーケット」が大きく変わることには他なりません。馬車が自動車へ、固定電話がスマートフォンに変わったように、今後は炭素を排出しない製品やサービスが、既存の製品やサービスに代わることも予想されます。

◆ 背景の認識

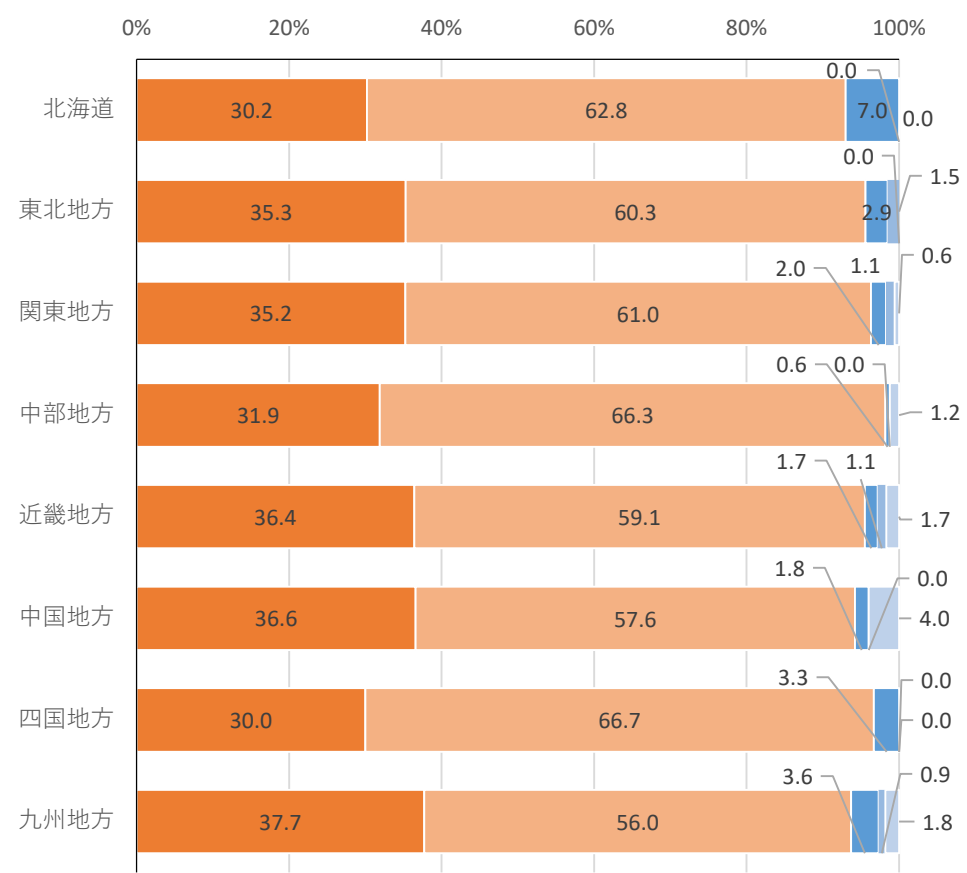
Q4. 上記の認識について、ご意見をお聞かせください。

■ 性別・年代別



(N=1000)

■ 地域別



(N=1000)

■ そう思う ■ まあそう思う ■ どちらとも言えない ■ あまりそうは思わない ■ そうは思わない

参考資料 2-4. 気候変動問題の解決を目指す企業グループの認識に対する評価④

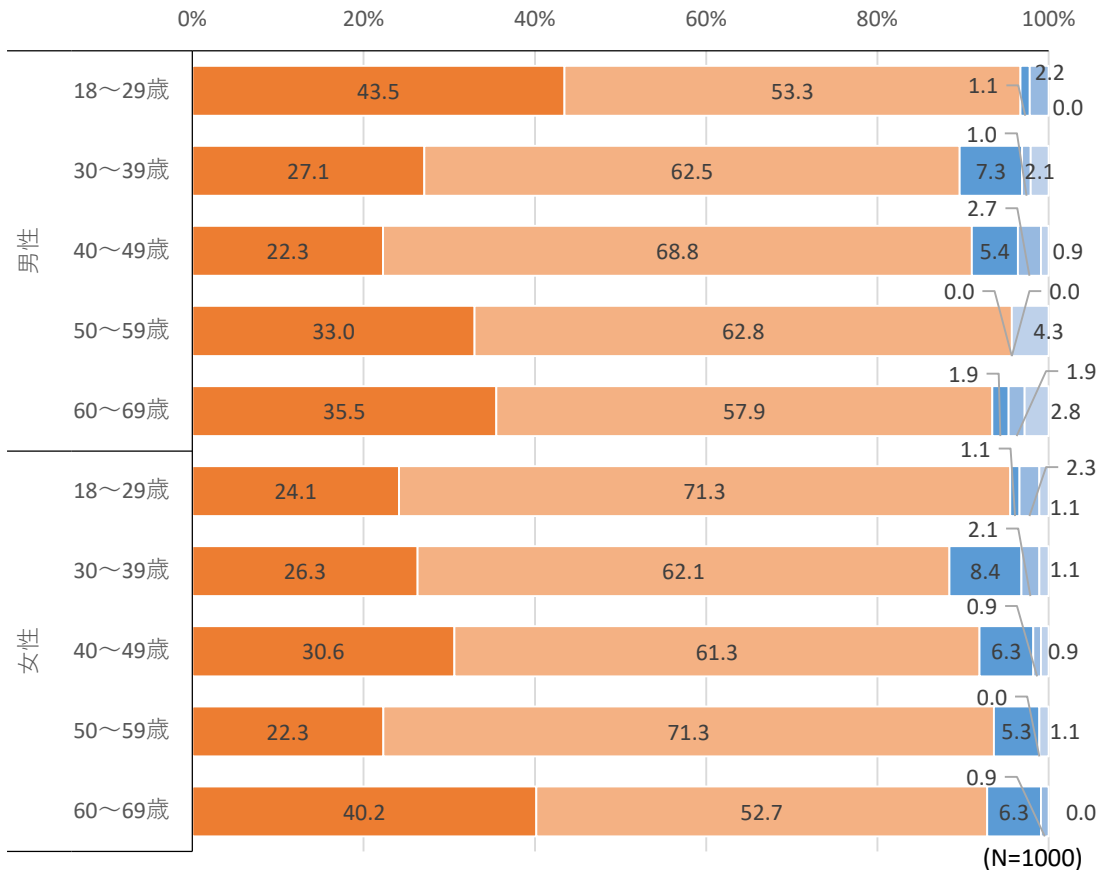
④ 日本は、脱炭素社会への転換に必要な基盤を持つなど、有利なポジションにある

◆ 背景の認識

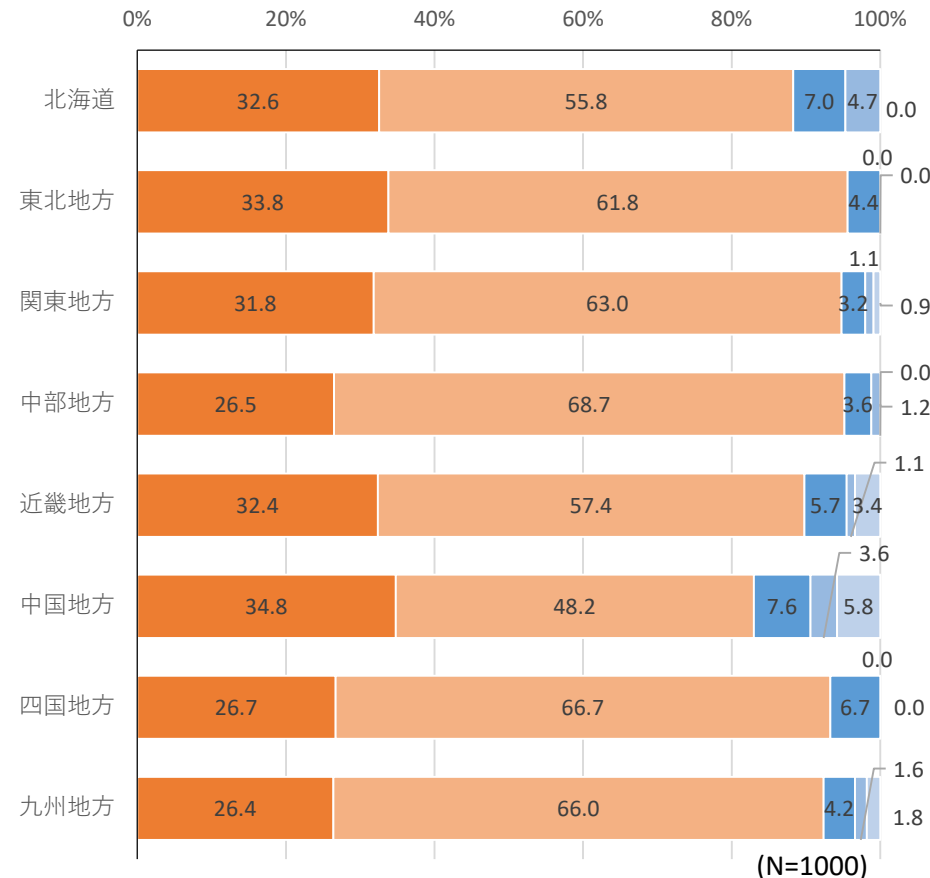
日本は気候変動で大きな影響を受ける沿岸部にインフラを多く持つ島国です。同時に、高い技術力や豊富な自然資源、石油ショックを省エネ競争力に転化した経験など、脱炭素社会への転換に必要な基盤を持っています。また、再生可能エネルギーの普及は、化石燃料輸入による年間数十兆円もの国外支出を地域経済に還流できます。

Q5. 上記の認識について、ご意見をお聞かせください。

■ 性別・年代別



■ 地域別



■ そう思う ■ まあそう思う ■ どちらとも言えない ■ あまりそうは思わない ■ そうは思わない

参考資料 3-1. 政策提言への賛否：長期戦略に含むべき内容

■ 長期戦略に含むべき内容

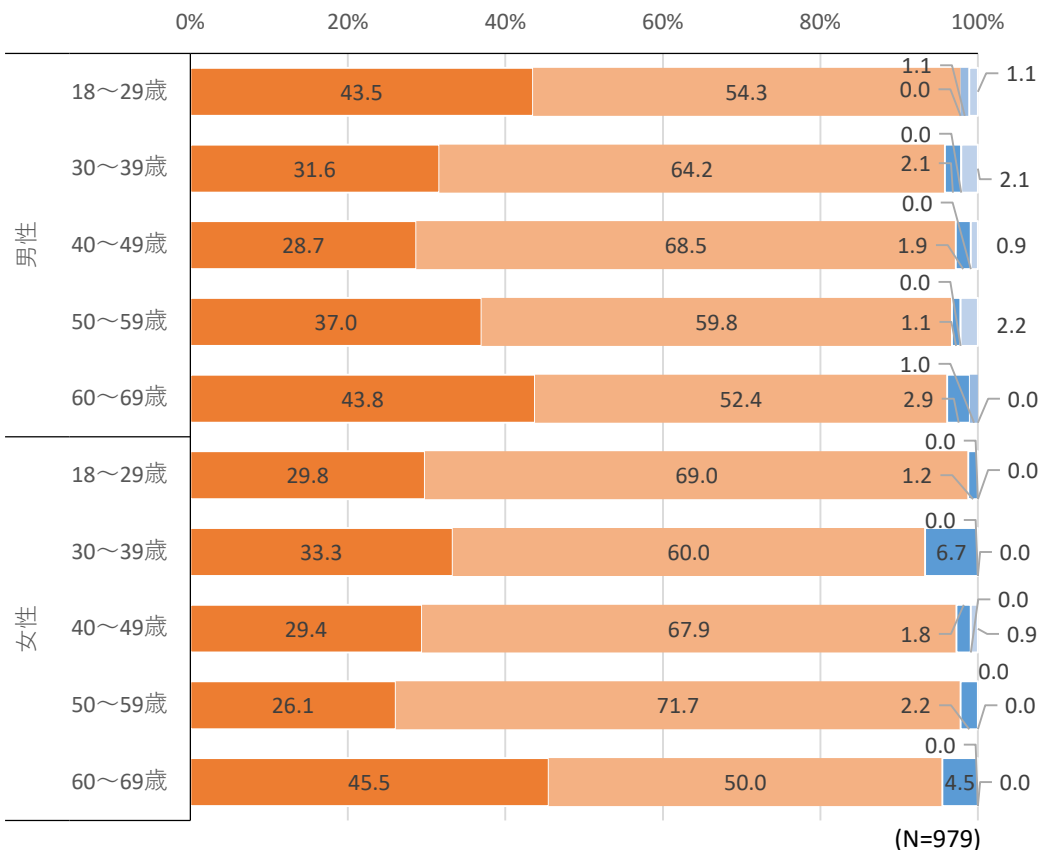
◆ 提言内容

今回のパリ協定を踏まえた長期戦略には「企業、自治体、国民等の全てが、CO₂を排出しない“脱炭素社会”の実現という方向性を共有し、同時に行動の変化を促す」という役割が求められていると考えています。

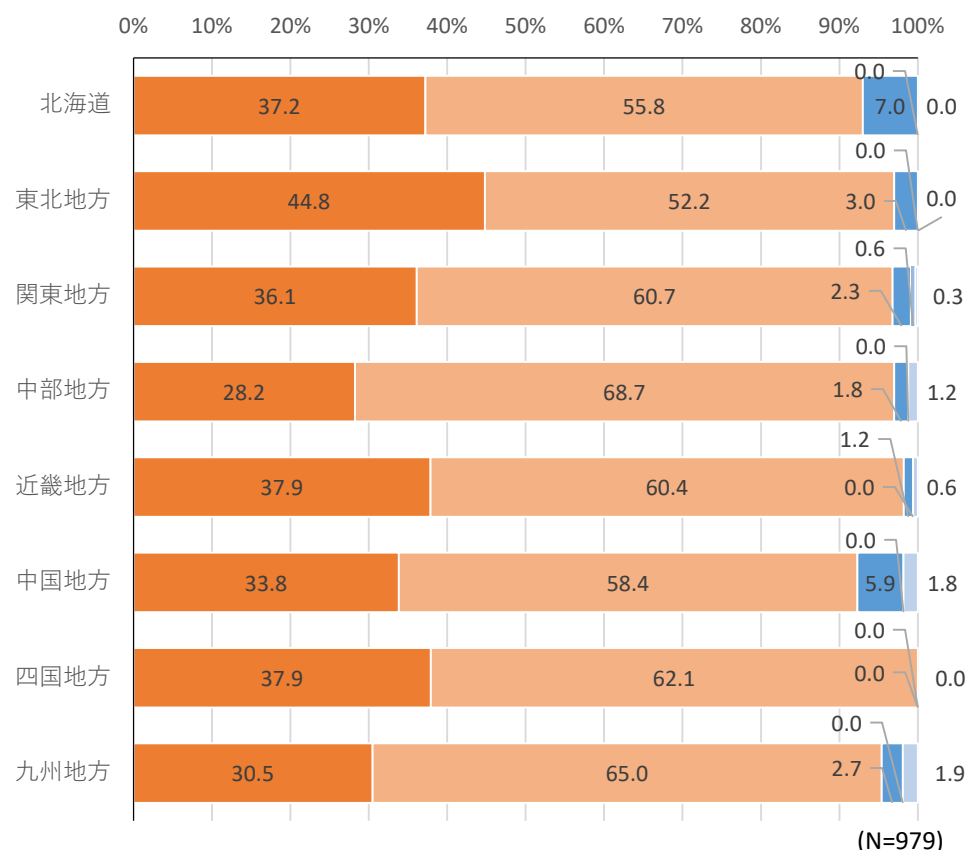
その為に、脱炭素社会という目的地（ゴール）と、そこに至る、明確で具体的な道筋を社会に発信することが必要と考えます。

Q6. 上記について、ご意見をお聞かせください。
 （事前設問で、上記の提言内容を「理解できなかった」と回答した者を除く）

■ 性別・年代別



■ 地域別



参考資料 3-2. 政策提言への賛否：提言 1

提言 1. 国民全体で気候変動への危機感を共有する

脱炭素社会の実現は、政府、企業、国民が一丸となって進める国家的な事業といえます。

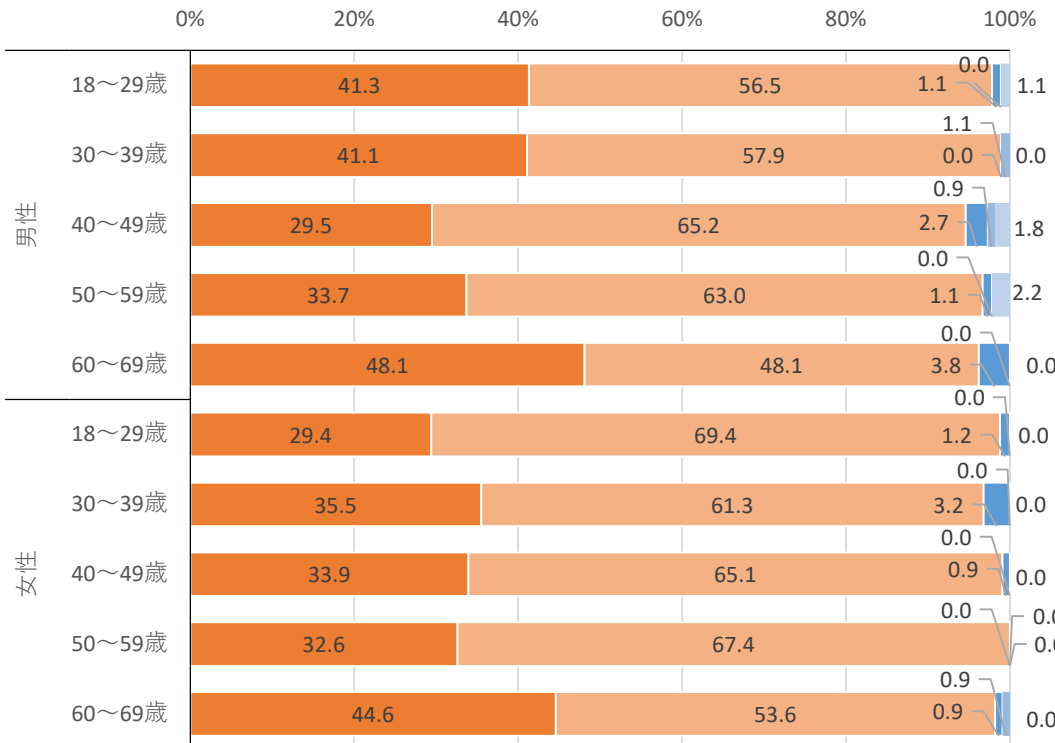
そのため、「なぜ、脱炭素社会の実現が必要なのか」という理由を国民全体が納得できるよう、以下の科学的な知見について発信する必要があります。

◆ 提言内容

- ①気候変動が、国民の生命と財産を脅かす危機であること
 - ②近年増加する気象災害と気候変動の関係についての情報
 - ③危機を回避する目安として、気温上昇を2℃又は1.5℃に抑えることが必要であること
 - ④温室効果ガスの累積排出量に上限を設ける必要があること
 - ⑤あと数十年でCO等の排出をゼロにするという抜本的な対策が必要なこと
- ※上記の③～⑤は、科学的知見やパリ協定で合意されている事柄です。

Q7. 上記の提言について、ご意見をお聞かせください。
(事前設問で、上記の提言内容を「理解できなかった」と回答した者を除く)

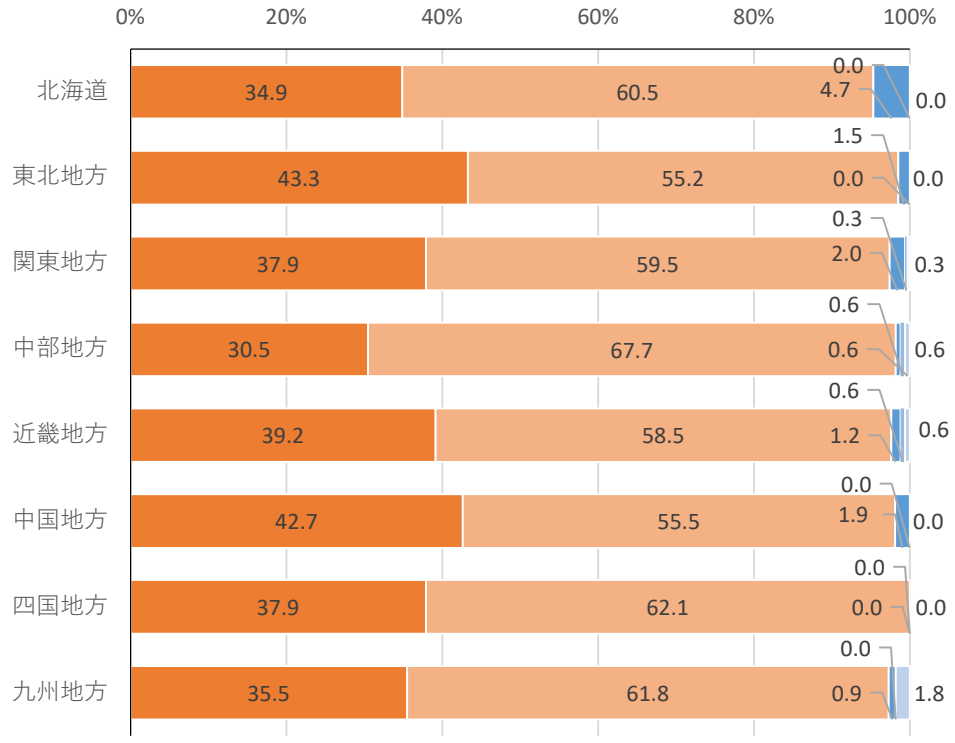
■ 性別・年代別



(N=986)

■ 賛成できる ■ まあ賛成できる ■ どちらとも言えない ■ あまり賛成できない ■ 賛成できない

■ 地域別



(N=986)

参考資料 3-3. 政策提言への賛否：提言 2

提言 2. ビジョンとして「脱炭素ビジネス立国」を掲げる

日本の有利なポジションを生かし、「脱炭素ビジネス立国」をビジョンとして掲げることが必要です。

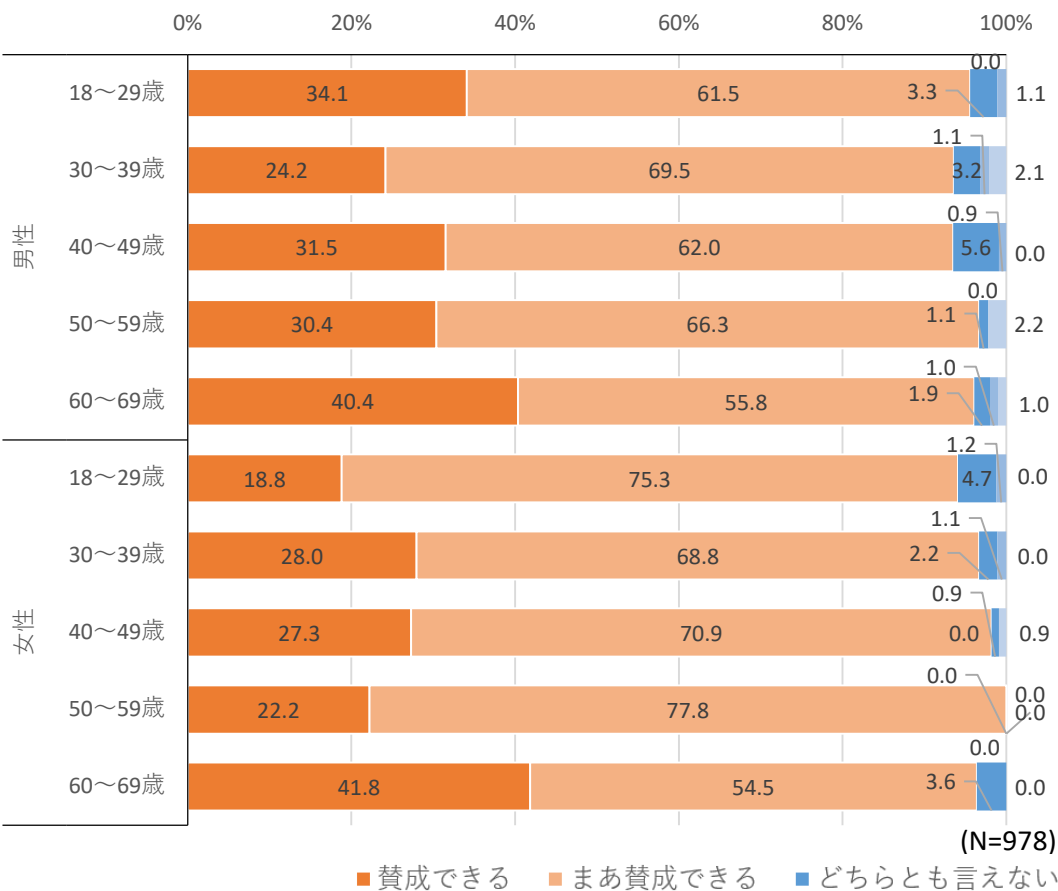
◆ 提言内容

日本人、モノ、資金、政策資源などを脱炭素社会に関連する分野に投入し、世界に先駆けて脱炭素社会を実現すれば、そこで培った日本品質の脱炭素ビジネスをもって、世界の脱炭素マーケットで優位性を獲得できます。

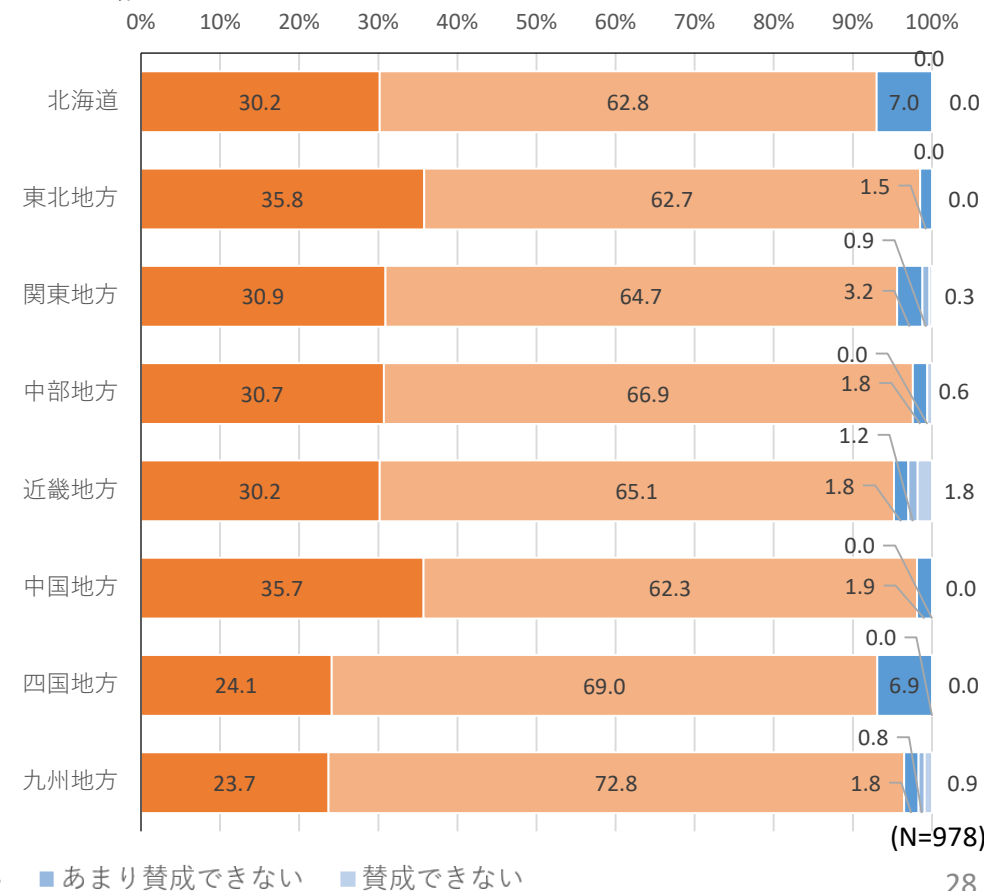
また、対策の強化は、国際社会において名誉ある地位を保持することにつながると考えます。

Q8. 上記の提言について、ご意見をお聞かせください。
(事前設問で、上記の提言内容を「理解できなかった」と回答した者を除く)

■ 性別・年代別



■ 地域別



参考資料3-4. 政策提言への賛否：提言3

提言3. 目的地（ゴール）として、「2050年日本国内の温室効果ガス排出ゼロ」を明記する

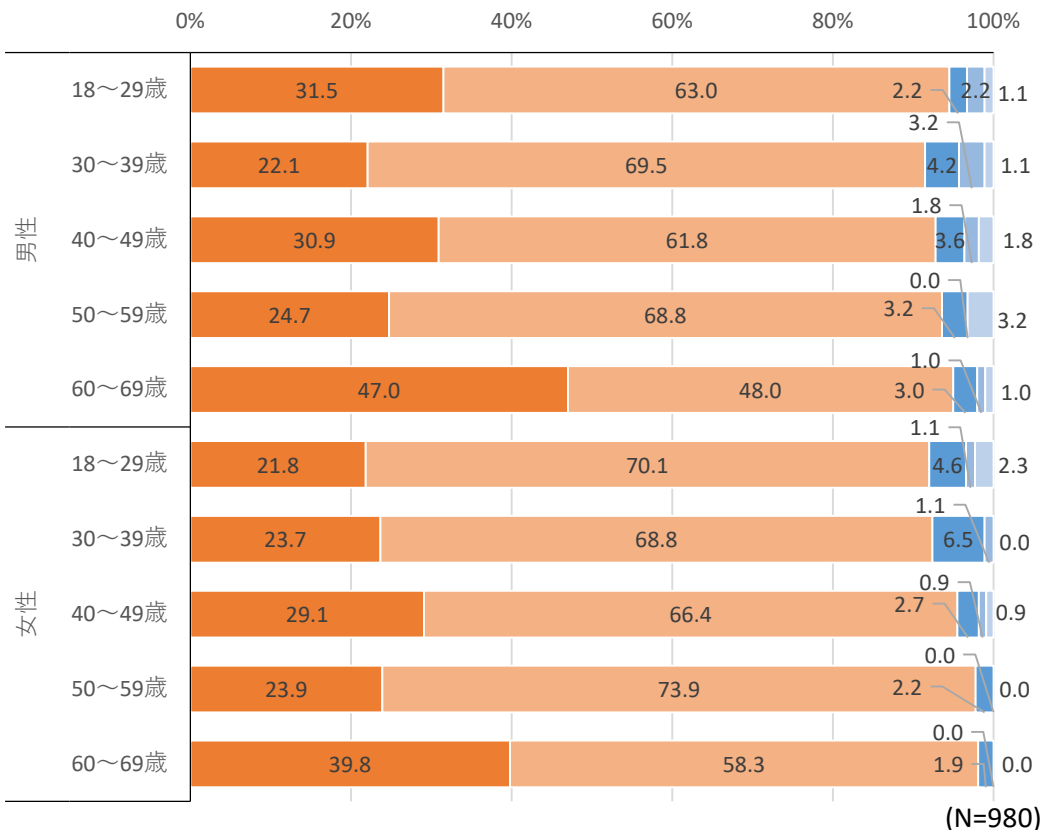
◆ 提言内容

私たちは、すべての人々が同じ方向を共有するために、定量的で時限付きのゴールとして、「2050年に国内の温室効果ガス排出をゼロとする」を明記する必要があると考えます。

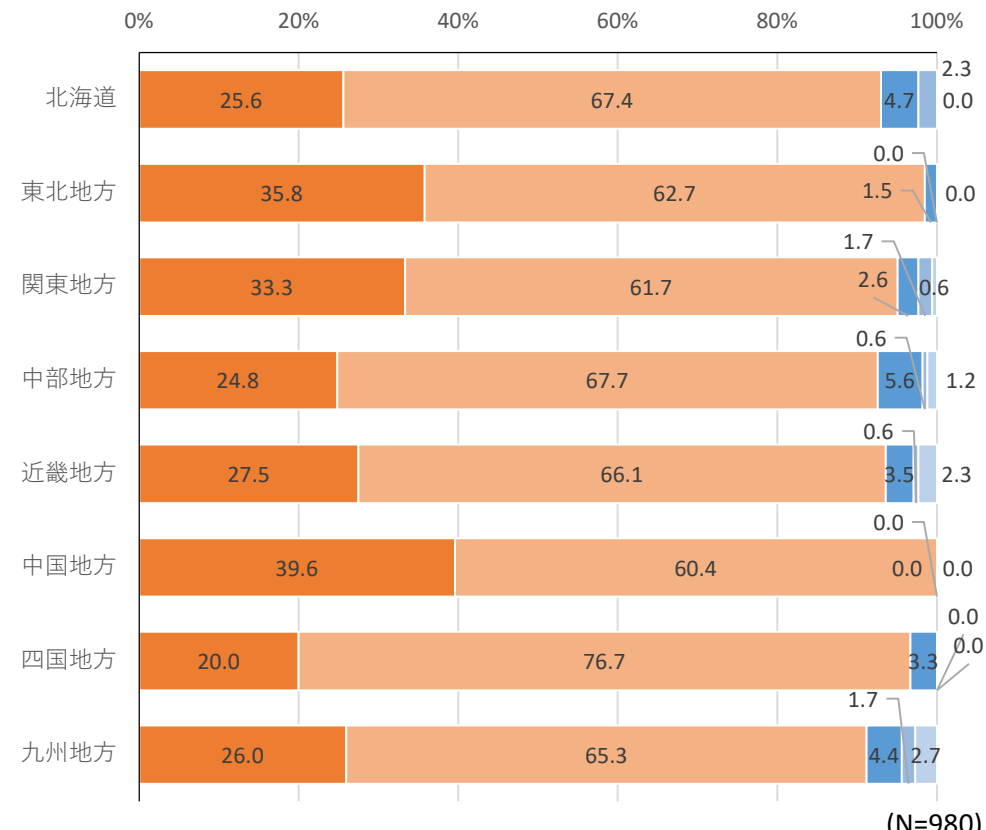
また、このゴールを具体的な目標に落とし込むため、「再生可能エネルギーの比率を2050年までに100%とすること」「現在日本が掲げる2030年時点の削減目標（2005年比25.4%）の引上げ」を明記することが必要と考えます。

Q9. 上記の提言について、ご意見をお聞かせください。
 （事前設問で、上記の提言内容を「理解できなかった」と回答した者を除く）

■ 性別・年代別



■ 地域別



■ 賛成できる ■ まあ賛成できる ■ どちらとも言えない ■ あまり賛成できない ■ 賛成できない

参考資料 3-5. 政策提言への賛否：提言 4

◆ 提言内容

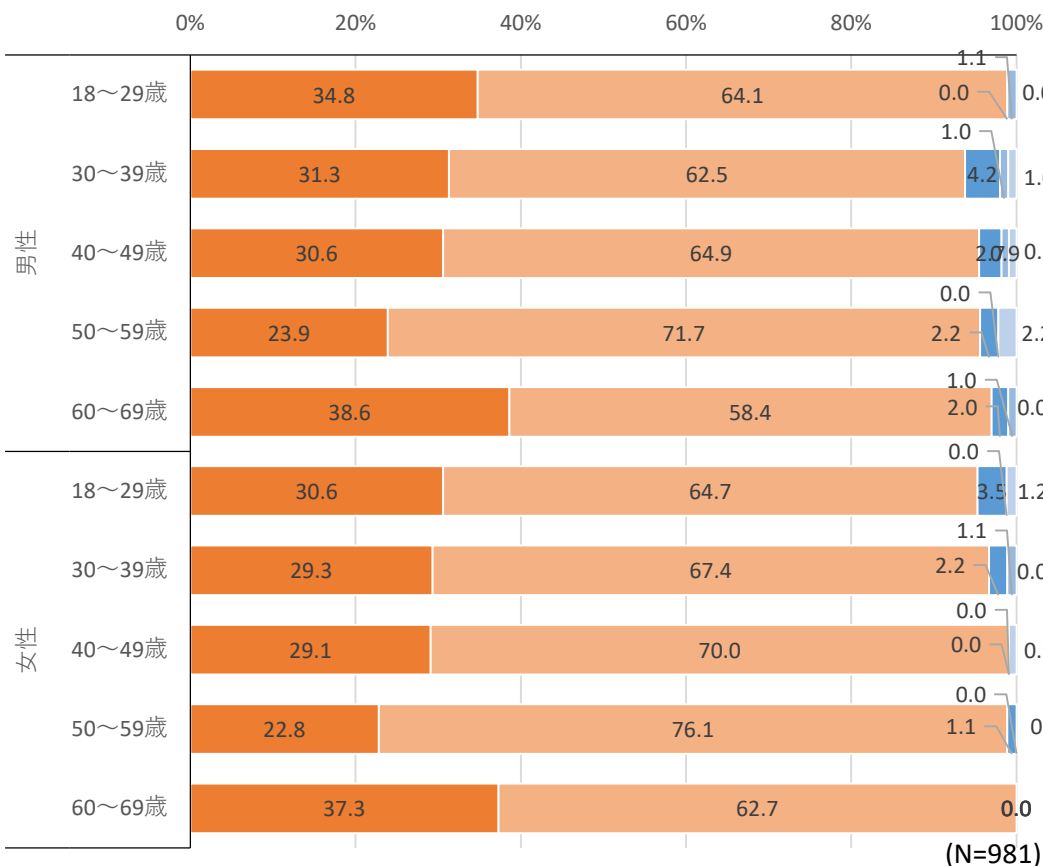
提言 4. 国内排出ゼロへの経路として、「日本の脱炭素マーケットの拡大」を明記する。

企業は、新しい製品の開発や普及の担い手です。企業が自らの経営資源をより一層脱炭素分野に投入すれば、素晴らしいビジネスが続々と生まれてきます。

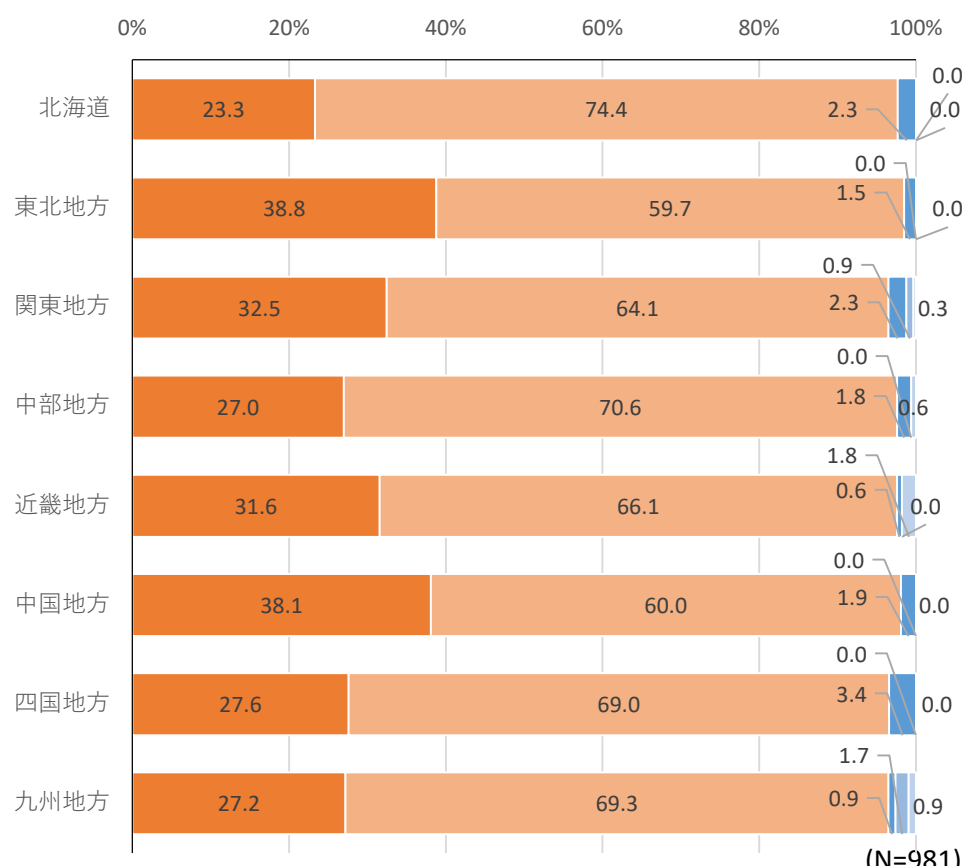
企業が投資や研究開発を行うには、脱炭素製品やサービスが売れること即ち、脱炭素製品のマーケットの存在)が必要です。

Q10. 上記の提言について、ご意見をお聞かせください。
(事前設問で、上記の提言内容を「理解できなかった」と回答した者を除く)

■ 性別・年代別



■ 地域別



■ 賛成できる ■ まあ賛成できる ■ どちらとも言えない ■ あまり賛成できない ■ 賛成できない

参考資料 3-6. 政策提言への賛否：提言 4（カーボンプライシング）

下記は、前問でご覧頂いた、提言 4 の詳しい説明です。お読みいただき、ご意見をお聞かせください。

マーケットの拡大に向けて、炭素税等でCO₂の排出に価格をつけること（カーボンプライシング）が必要です。

● マーケットの拡大につながる「カーボンプライシング」の導入

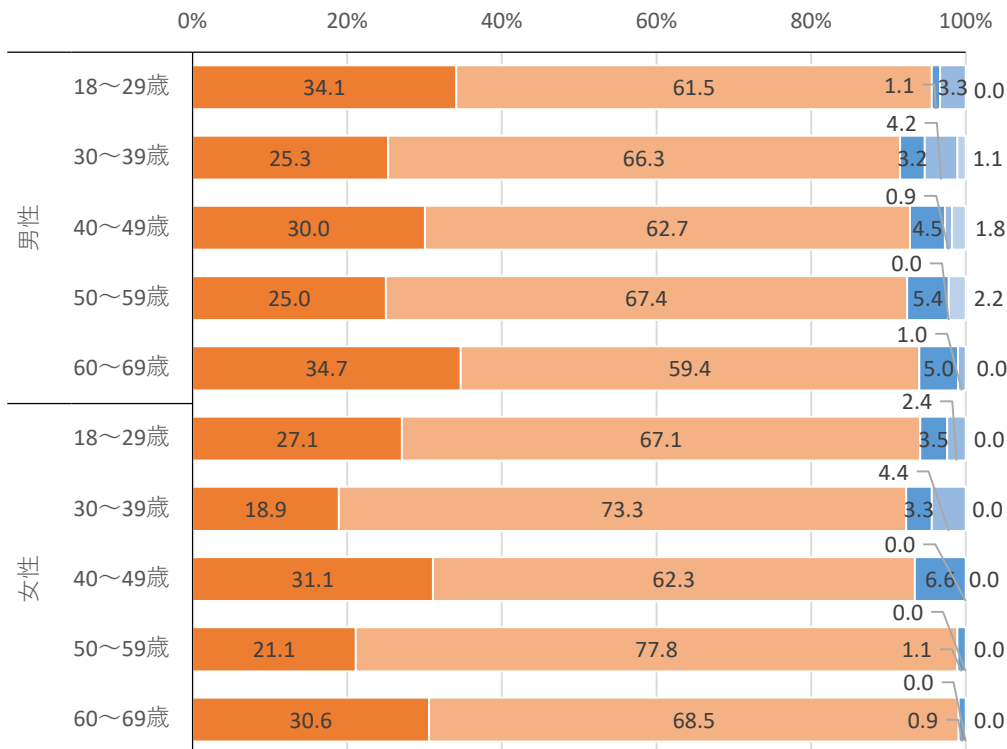
日本には、脱炭素性能に優れながらも量産化に移行できず、格が割高となるために普及に至らないものも少なくありません。

現在はコストとして反映されていないCO₂に価格を付け、脱炭素性能に優れた製品やサービスを選択することが、より経済的にお得になる状況を作ることが必要です。その手段が、カーボンプライシングです。

カーボンプライシングには熟慮すべき課題もありますが、それらの検討を含め、カーボンプライシングの導入を示すことで、明確な道筋を発信することができると思います。

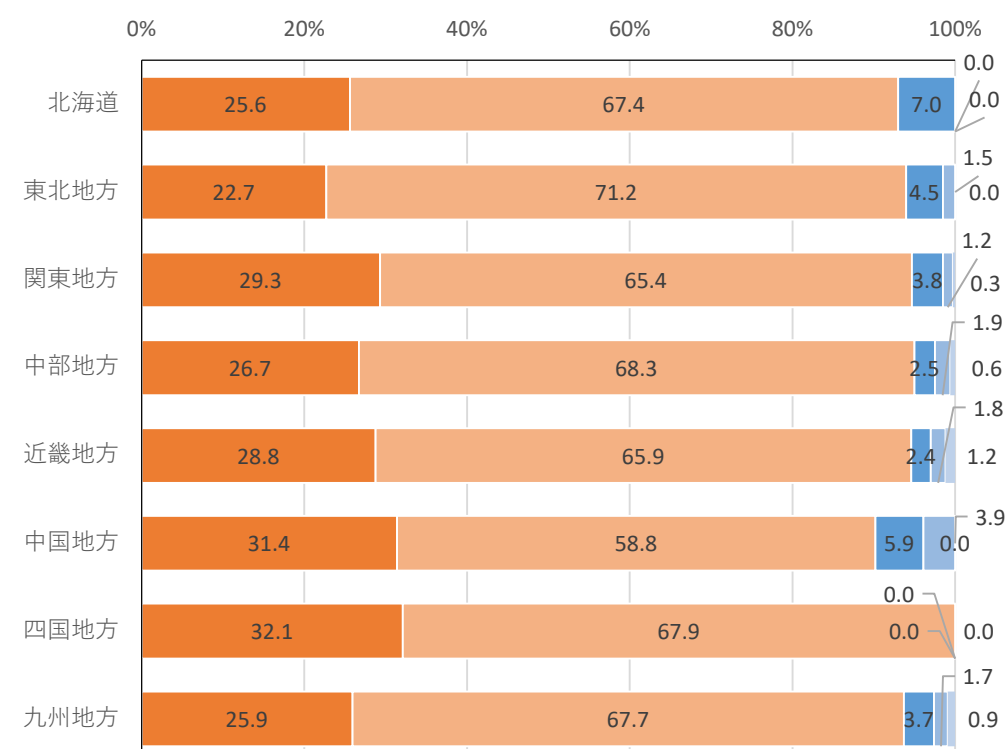
Q11. 上記の提言の説明について、ご意見をお聞かせください。
 （事前設問で、上記の提言内容を「理解できなかった」と回答した者を除く）

■ 性別・年代別



(N=968)

■ 地域別



(N=968)

■ 賛成できる ■ まあ賛成できる ■ どちらとも言えない ■ あまり賛成できない ■ 賛成できない

参考資料3-7. 政策提言への賛否：提言4（公共投資による脱炭素インフラ）

以下は引き続き、提言4についての詳しい説明です。お読みいただき、ご意見をお聞かせください

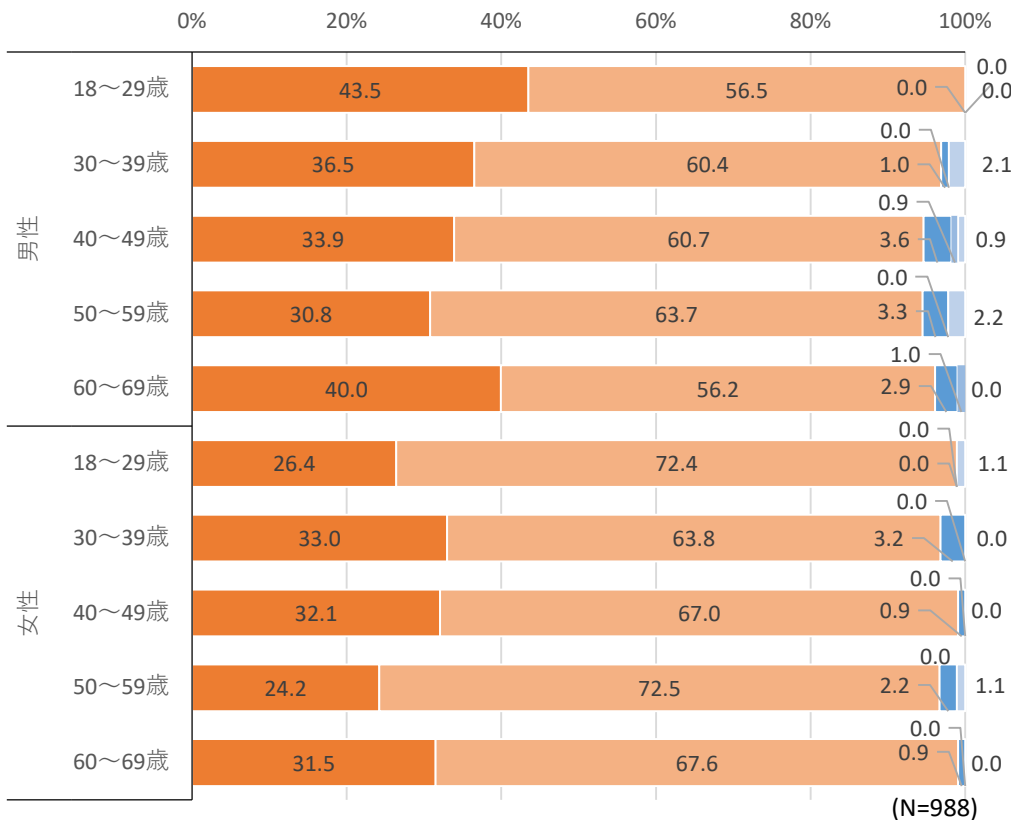
マーケットの拡大に必要なもう一つの施策として、「公共投資による脱炭素インフラの整備」を明記することが必要です。

● 公的投資による脱炭素インフラの整備

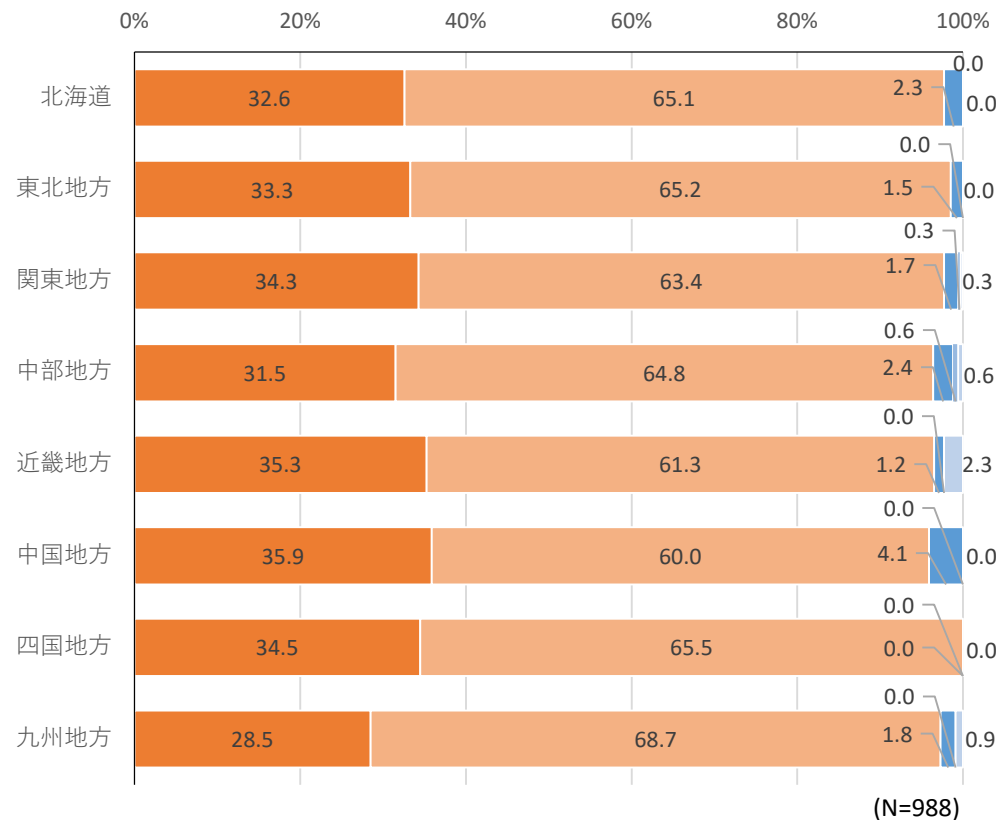
再生可能エネルギーに必要な送電網や、電気自動車（EV）に必要な蓄電設備等は、それらが利用されるために必要なインフラです。それらインフラの中には、民間では整備が困難なものも少なくありません。そのため、政府が公共投資の対象として重点的に整備することが必要です。

Q12. 上記の提言の説明について、ご意見をお聞かせください。
 （事前設問で、上記の提言内容を「理解できなかった」と回答した者を除く）

■ 性別・年代別



■ 地域別



■ 賛成できる ■ まあ賛成できる ■ どちらとも言えない ■ あまり賛成できない ■ 賛成できない

参考資料3-8. 政策提言への賛否：提言5

提言5. 「転換マネジメント」の仕組みを構築する

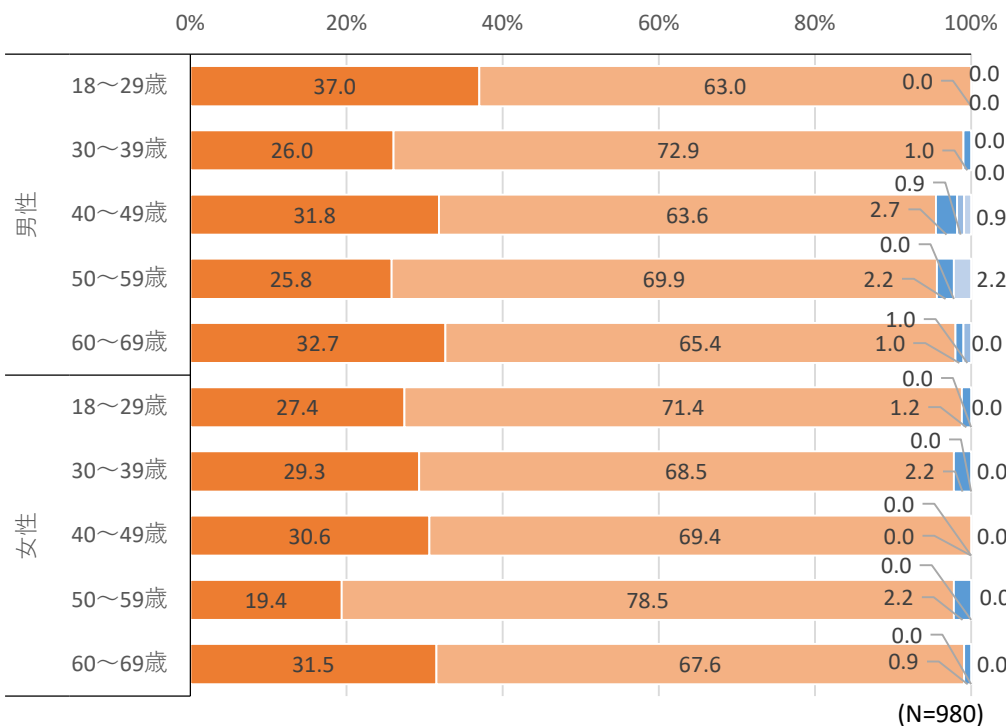
脱炭素社会の実現は、大規模な社会構造の転換といえます。
急ぎつつも、社会全体がスムーズに転換を進められるように、以下の仕組みや配慮が必要です。

◆ 提言内容

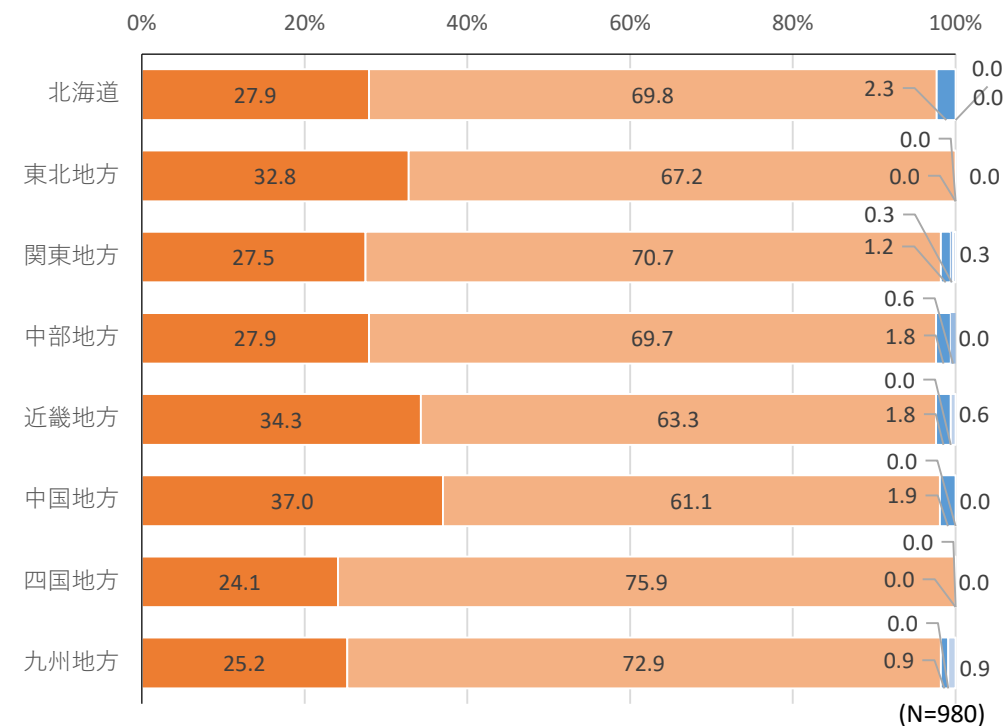
- 継続的改善（PDCA）の仕組みの導入
新たな科学的知見の反映や、各種イノベーションの進展度の確認などを踏まえた継続的改善の仕組みが必要です。
- 脱炭素の難易度が高い分野への配慮
脱炭素化を実現する難易度は分野によって異なります。
CO₂を出さない代替技術がまだ存在していない分野では、イノベーションへの時間的猶予などの配慮措置が必要です。

Q13. 上記の提言について、ご意見をお聞かせください。
(事前設問で、上記の提言内容を「理解できなかった」と回答した者を除く)

■ 性別・年代別



■ 地域別

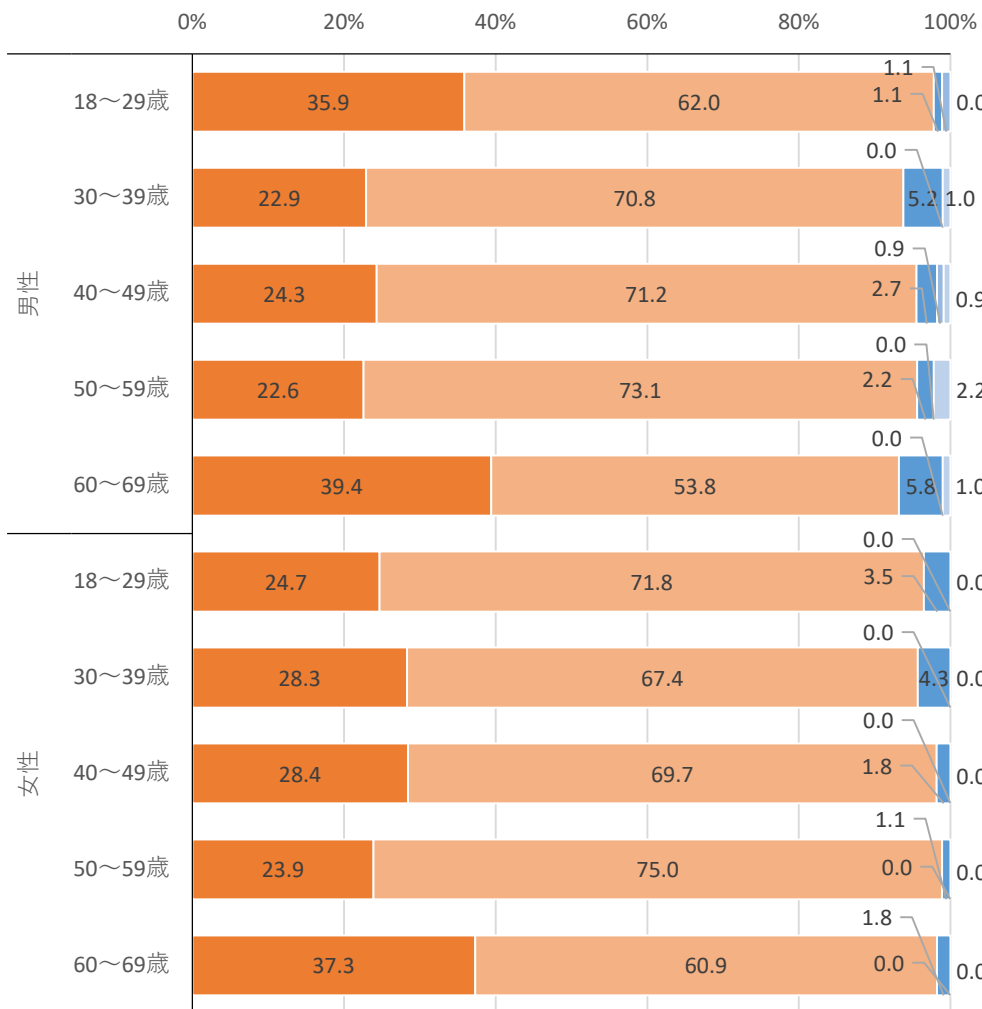


■ 賛成できる ■ まあ賛成できる ■ どちらとも言えない ■ あまり賛成できない ■ 賛成できない

参考資料 3-9. 政策提言への賛否：全体

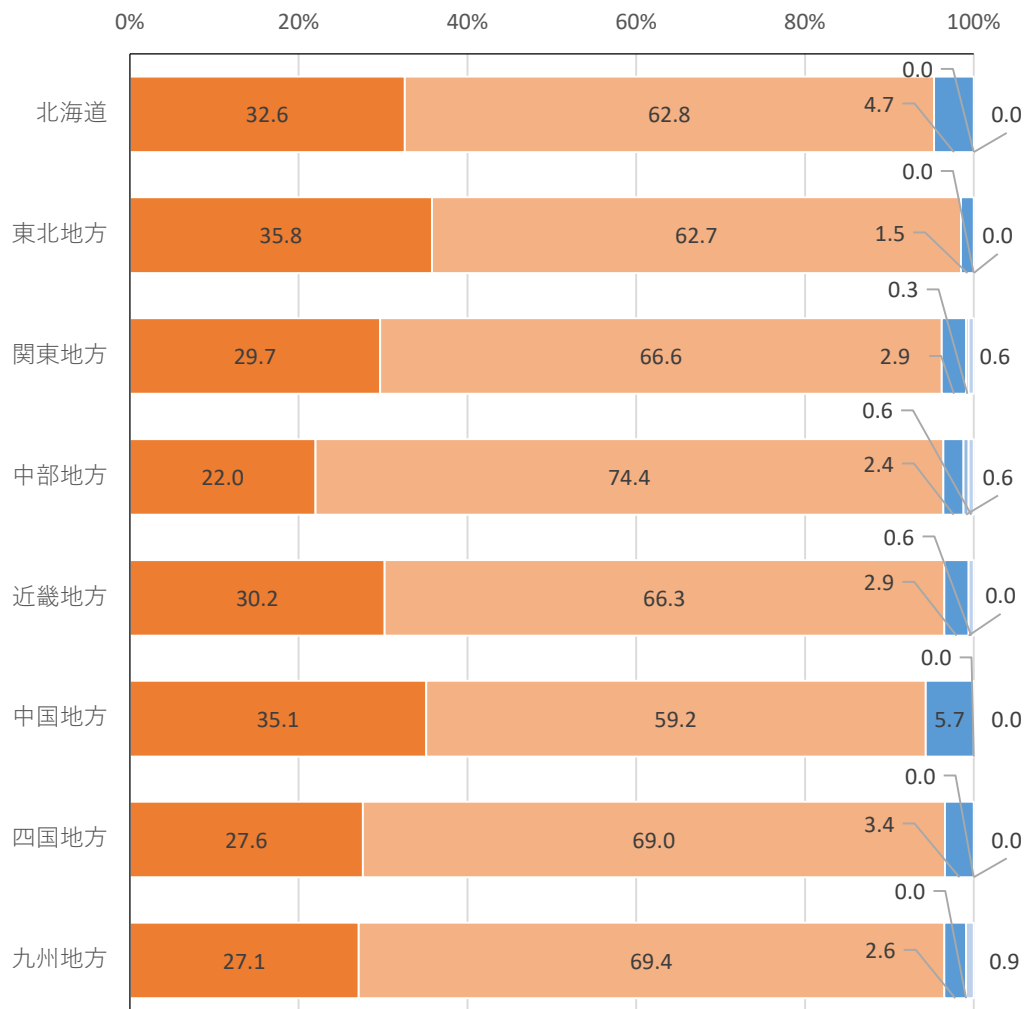
Q14. 政策提言（全体）について、ご意見をお聞かせください。
 （事前設問で、上記の政策提言の内容（全体）を「理解できなかった」と回答した者を除く）

■ 性別・年代別



(N=984)

■ 地域別



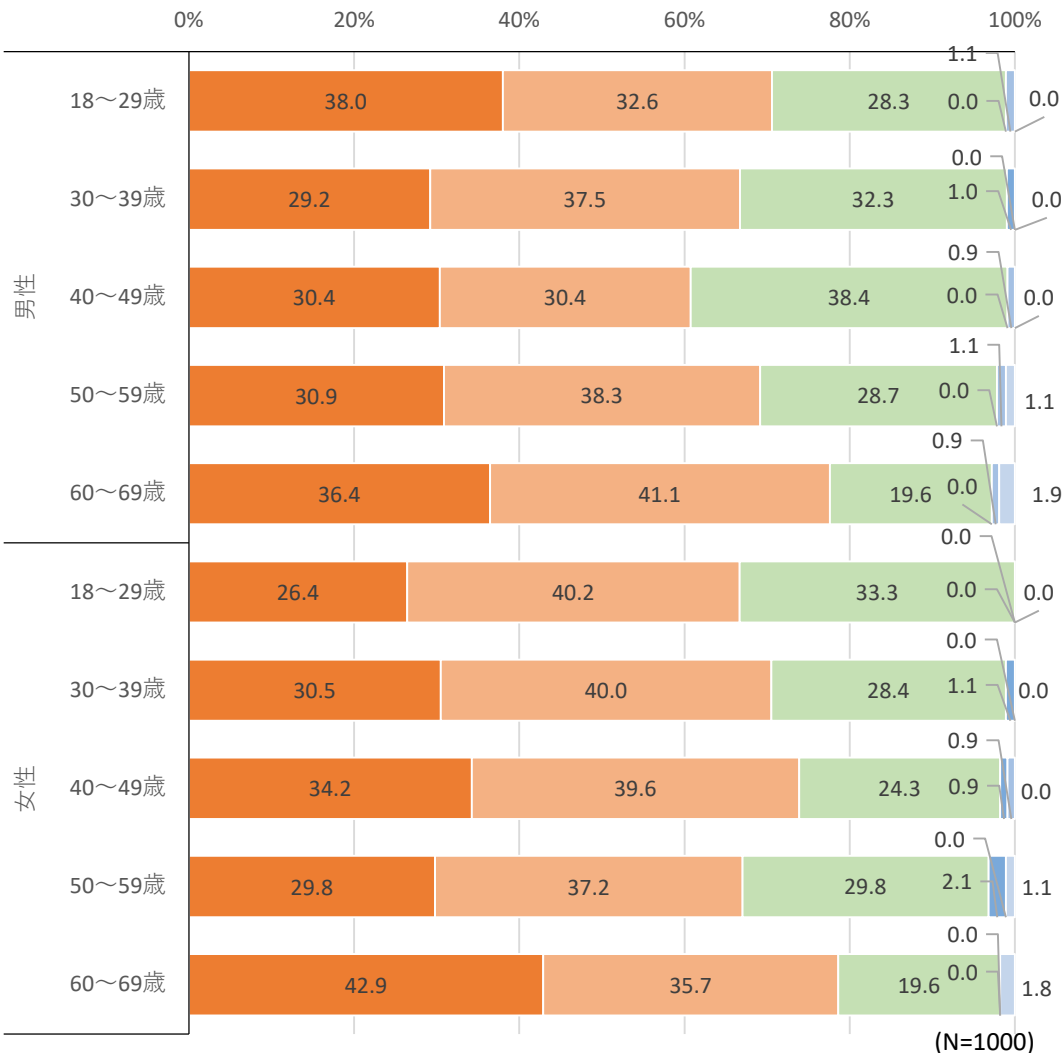
(N=984)

■ 賛成できる ■ まあ賛成できる ■ どちらとも言えない ■ あまり賛成できない ■ 賛成できない

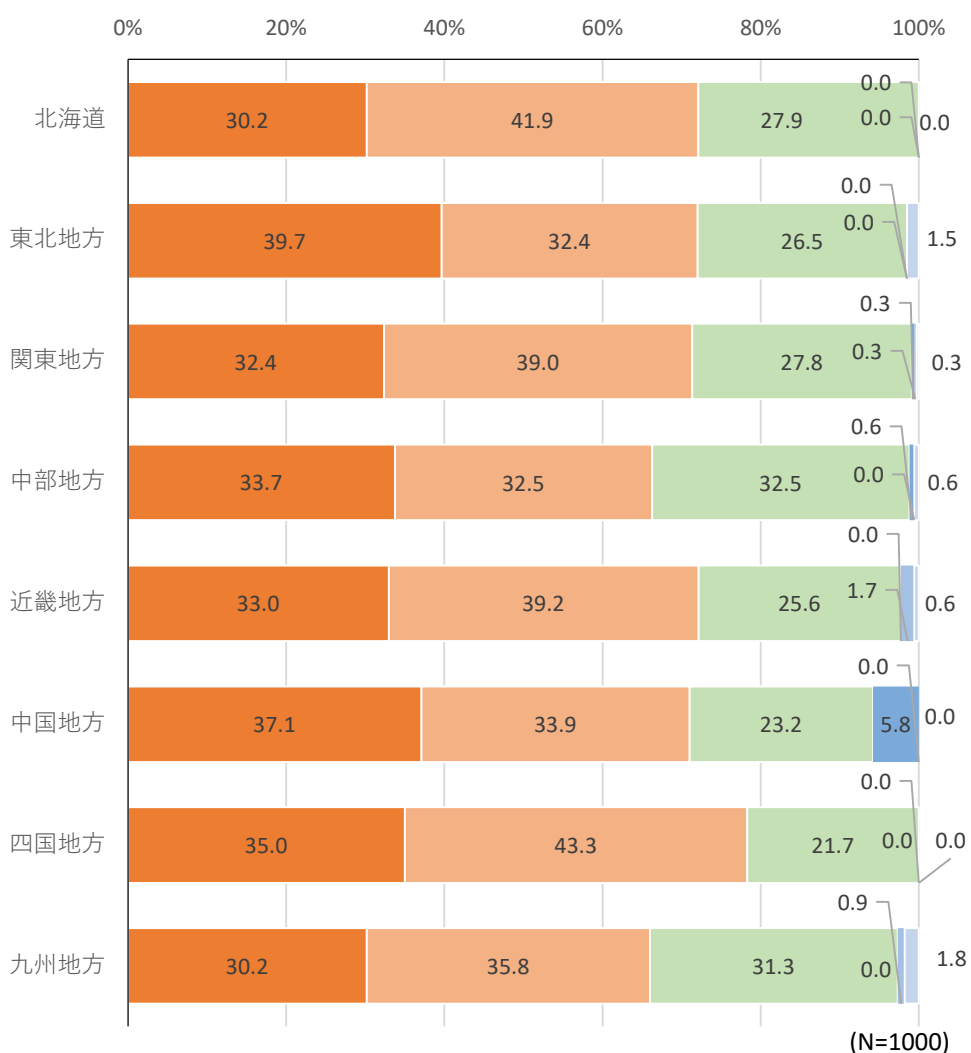
参考資料 4. 政策提言を行った企業に対するイメージ

Q15. 今回ご覧いただいた政策提言は、複数の日本企業が共同で作成・発信したものです。
 このような政策提言を行った企業に対するイメージについて、ご自身のお気持ちをお答えください。

■ 性別・年代別



■ 地域別



■ 企業のイメージが良くなると思う
 ■ 企業のイメージがやや良くなると思う
 ■ 特にイメージは変わらないと思う
■ 企業イメージがやや悪くなると思う
 ■ 企業イメージが悪くなると思う
 ■ その他